

令和 3 年度

決算概要、健全化判断比率及び
資金不足比率について



栄 町

【目 次】

I . 決算概要

1	一般会計	1
2	国民健康保険特別会計	20
3	後期高齢者医療特別会計	22
4	介護保険特別会計	23
5	矢口工業団地拡張事業特別会計	25
6	下水道事業会計（企業会計）	26

II . 健全化判断比率及び資金不足比率

《参考資料》

1	町税徴収実績表	37
2	事業別地方債現在高の状況	38
3	地方債借入先別及び利率別現在高の状況	39
4	地方債償還明細表	40

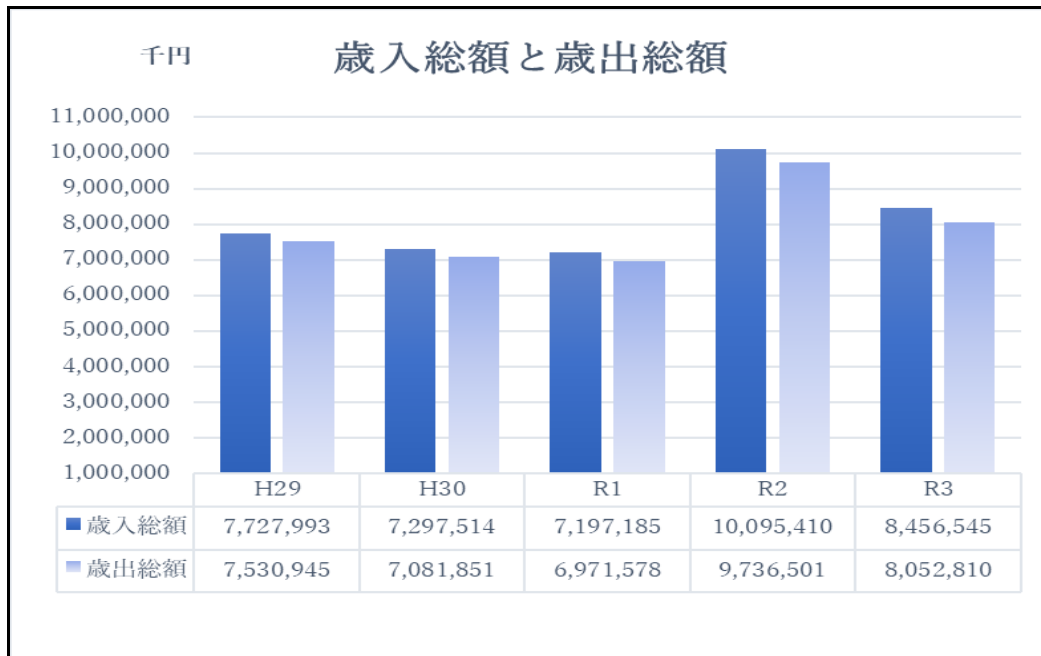
I . 決算概要

1 一般会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	8,456,545	8,052,810	403,735	14,349	389,386
令和2年度	10,095,410	9,736,501	358,909	23,725	335,184
差引	△ 1,638,865	△ 1,683,691	44,826	△ 9,376	54,202
増加率	△ 16.2	△ 17.3	12.5	△ 39.5	16.2



ア 決算規模

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症関連の影響により、元年度以前3か年と比較して歳入・歳出決算規模は大きいものの、特別定額給付金事業の皆減により、前年度からは大幅に減少しています。

歳入規模は、84億5,654万5千円で、地方消費税交付金(34,350千円増)、地方交付税(338,451千円増)などが増額となったものの、国庫支出金(1,692,794千円減、うち特別定額給付金給付事業費補助金2,033,000千円皆減)、繰入金(234,984千円減)、町債(195,260千円減)などが減額となったため、前年度と比較し16億3,886万5千円の減となりました。

歳出規模は、80億5,281万円で、扶助費(383,680千円増)、積立金(326,291千円増)などが増額となったものの、補助費等(2,056,835千円減、うち特別定額給付金2,033,000千円皆減)、普通建設事業費(380,532千円減)、災害復旧事業費(34,744千円減)などが減額となったため、前年度と比較し16億8,369万1千円の減となりました。

歳出規模が減となった主な要因としては、扶助費で住民税非課税世帯等臨時特別給付金(154,500千円皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金(201,000千円皆増)などが増額となった一方、補助費等で特別定額給付金(2,033,000千円皆減)、普通建設事業費で防災行政無線設備増強工事(86,649千円皆減)、通学路整備工事(86,878千円減)、高規格救急自動車購入(46,970千円皆減)などが減額となったためです。

イ 実質収支

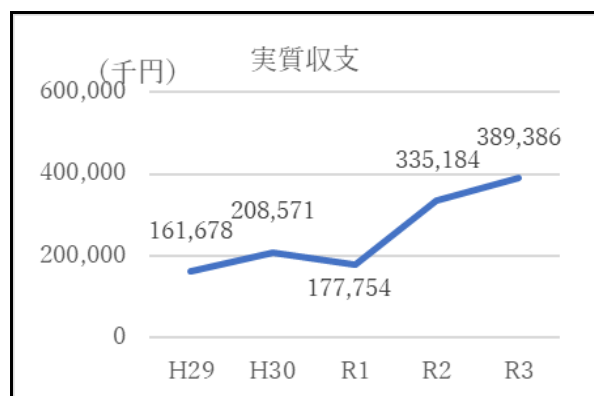
歳入歳出の差引としては、4億373万5千円でした。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は1,434万9千円で、小中学校感染症対策支援事業、町道舗装繕事業及び高圧受変電設備更新工事などの繰越事業に係る一般財源分によるものです。これを差し引いた、実質収支額は3億8,938万6千円となり、前年度と比較し5,420万2千円の増となりました。

○ 過去5年間の実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
実質収支	161,678	208,571	177,754	335,184	389,386	54,202



令和3年度の実質収支は、3億8,938万6千円で、前年度と比較して5,420万2千円の増となりました。実質収支比率^{*1}は7.8%となり、前年度と比較し0.6ポイント増加しました。

(R3標準財政規模 4,965,380千円)

*1 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
1 町税	2,197,666	26.0	2,282,795	22.6	△ 85,129	△ 3.7
2 地方譲与税	101,559	1.2	100,061	1.0	1,498	1.5
3 利子割交付金	1,682	0.0	2,045	0.0	△ 363	△ 17.8
4 配当割交付金	17,296	0.2	12,210	0.1	5,086	41.7
5 株式等譲渡所得割交付金	21,738	0.3	14,763	0.2	6,975	47.2
6 法人事業税交付金	18,352	0.2	8,138	0.1	10,214	125.5
7 地方消費税交付金	462,507	5.5	428,157	4.3	34,350	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	17,379	0.2	14,321	0.1	3,058	21.4
9 環境性能割交付金	13,007	0.2	12,348	0.1	659	5.3
10 地方特例交付金	24,865	0.3	19,082	0.2	5,783	30.3
11 地方交付税	2,118,891	25.1	1,780,440	17.6	338,451	19.0
12 交通安全対策特別交付金	2,756	0.0	2,702	0.0	54	2.0
13 分担金及び負担金	90,381	1.1	75,686	0.8	14,695	19.4
14 使用料及び手数料	63,332	0.7	63,310	0.6	22	0.0
15 国庫支出金	1,584,928	18.7	3,277,722	32.5	△ 1,692,794	△ 51.6
16 県支出金	555,047	6.6	548,574	5.4	6,473	1.2
17 財産収入	32,928	0.4	20,085	0.2	12,843	63.9
18 寄附金	58,812	0.7	79,682	0.8	△ 20,870	△ 26.2
19 繰入金	113,766	1.3	348,750	3.5	△ 234,984	△ 67.4
20 繰越金	358,908	4.2	225,607	2.2	133,301	59.1
21 諸収入	108,206	1.3	91,130	0.9	17,076	18.7
22 町債	492,539	5.8	687,799	6.8	△ 195,260	△ 28.4
23 自動車取得税交付金	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
合計	8,456,545	100.0	10,095,410	100.0	△ 1,638,865	△ 16.2

【主な款別の増減理由】

1 款 町税 2,197,666 千円 (対前年度比 85,129 千円減、3.7% 減)

個人町民税は、一人当たりの所得割税額及び納税義務者数の減少などにより 5,713 万 7 千円の減、固定資産税は、地価下落と家屋の評価替えにより 3,421 万 7 千円の減、都市計画税は 416 万 1 千円の減となりました。一方、法人町民税は、430 万 6 千円の増、町たばこ税は、税率改正により 543 万 4 千円の増となりましたが、町税全体として 8,512 万 9 千円の減額となりました。

《主な収入項目》	
個人町民税	971,643 千円 (R2/1,028,780 千円)
・ 個人均等割	37,700 千円 (R2/38,682 千円)
・ 個人所得割	933,943 千円 (R2/990,098 千円)
法人町民税	65,007 千円 (R2/60,701 千円)
・ 法人均等割	39,453 千円 (R2/36,300 千円)
・ 法人税割	25,554 千円 (R2/24,401 千円)
固定資産税	874,070 千円 (R2/908,287 千円)
・ 土地	247,886 千円 (R2/250,233 千円)
・ 家屋	436,598 千円 (R2/455,324 千円)
・ 償却資産	189,586 千円 (R2/202,730 千円)

○ 過去 5 年間の徴収率の推移

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	比較(B)-(A)
町税(現年分)	98.4	98.5	98.6	98.7	98.6	△ 0.1
町税(過年分)	21.4	19.3	18.1	18.1	17.3	△ 0.8
全 体	92.3	92.6	93.0	93.2	93.2	0.0

○ 過去 5 年間の町税の推移

(単位：千円、%)

区 分	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	比較(B)-(A)
個人町民税	1,065,168	1,053,483	1,019,659	1,028,780	971,643	△ 57,137
法人町民税	113,207	87,810	84,982	60,701	65,007	4,306
固定資産税	852,807	883,014	912,977	908,318	874,101	△ 34,217
軽自動車税	50,748	52,534	54,597	57,919	58,565	646
市町村たばこ税	97,096	92,983	92,483	94,582	100,016	5,434
都市計画税	134,050	132,320	131,638	132,495	128,334	△ 4,161

7 款 地方消費税交付金 462,507 千円 (対前年度比 34,350 千円増、8.0%増)

地方消費税が消費回復などの影響により増収となったため、市町村配分額も増額となり、交付金が 3,435 万円の増となりました。

○ 引上げ分の地方消費税収の使途の明確化について

(単位：千円)

事業区分	経費 (人件費を除く)	財 源		内 訳		
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分 消費税収	
社会 福祉	高齢者福祉費	20,546	582	701	19,263	5,204
	障害福祉費	571,865	394,017	160	177,688	48,001
	児童育成費	867,093	658,102	49,128	159,863	43,186
	その他	189,098	164,532	2,946	21,620	5,840
社会 保険	国民健康保険費	144,988	86,465	38	58,485	15,799
	介護保険費	245,719	11,199	0	234,520	63,354
	後期高齢者医療費	283,467	35,749	3,925	243,793	65,859
	その他	609	609	0	0	0
保健 衛生	予防費	240,097	187,869	0	52,228	14,109
	保健対策費	9,105	195	0	8,910	2,407
	その他	4,965	0	0	4,965	1,341
合 計	2,577,552	1,539,319	56,898	981,335	265,100	

11 款 地方交付税 2,118,891 千円（対前年度比 338,451 千円増、19.0%増）

普通交付税（331,359 千円増）、特別交付税（6,807 千円増）ともに増額となり、3 億 3,845 万 1 千円の大幅な増となりました。

なお、普通交付税の大幅な増額の主な理由は、国の補正予算により、臨時財政対策債償還基金費などが創設され、普通交付税の追加交付が行われたことによるものです。

普通交付税	1,995,540 千円（R2／1,664,181 千円）
当初交付額	1,847,939 千円（対前年度比 183,758 千円増）
・ 基準財政需要額	3,986,001 千円（対前年度比 95,632 千円増）
・ 基準財政収入額	2,135,313 千円（対前年度比 88,887 千円減）
追加交付額	147,601 千円
・ 臨時財政対策債償還基金費の創設など	

13 款 分担金及び負担金 90,381 千円（対前年度比 14,695 千円増、19.4%増）

前年度の学校休業に伴う減少から通年提供となり給食費保護者負担金（11,492 千円増）、保育料保護者負担金（2,250 千円増）などが増額となり、1,469 万 5 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- | | | |
|---------------|-------------------------|--------|
| ① 学校給食費保護者負担金 | 55,424 千円（R2／44,078 千円） | ※滞繰分含む |
| ② 保育料保護者負担金 | 23,254 千円（R2／21,023 千円） | ※滞繰分含む |

15 款 国庫支出金 1,584,928 千円（対前年度比 1,692,794 千円減、51.6%減）

子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金（202,600 千円皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金（169,000 千円皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（142,458 千円増）、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業負担金（85,687 千円皆増）などが増額となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金（2,033,000 千円皆減）、地方創生臨時交付金（224,181 千円減）などが減額となり、16 億 9,279 万 4 千円の大幅な減となりました。

《主な収入項目》

- | | | |
|-----------------------------|------------|------------------|
| ① 子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 | 202,600 千円 | (R2/ - 千円) |
| ② 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 | 169,000 千円 | (R2/ - 千円) |
| ③ 障害者自立支援給付費負担金 | 163,425 千円 | (R2/ 152,223 千円) |
| ④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 | 146,545 千円 | (R2/ 4,087 千円) |
| ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業負担金 | 85,687 千円 | (R2/ - 千円) |
| ⑥ 子どものための教育・保育給付交付金 | 143,148 千円 | (R2/ 105,066 千円) |
| ⑦ 子どものための教育・保育給付費交付金 | 76,998 千円 | (R2/ - 千円) |
| ⑧ 地方創生臨時交付金 | 112,000 千円 | (R2/ 336,181 千円) |
| ⑨ 社会資本整備総合交付金(土木費分) | 84,968 千円 | (R2/ 162,568 千円) |
| ⑩ 障害児通所給付費等負担金 | 65,505 千円 | (R2/ 57,781 千円) |

16 款 県支出金 555,047 千円 (対前年度比 6,473 千円増、1.2%増)

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金(26,231 千円皆減)、被災住宅修繕緊急支援事業費補助金(14,099 千円皆減)、国勢調査委託金(9,614 千円皆減)などが減額となったものの、子どものための教育・保育給付費交付金(13,022 千円増)、子どものための教育・保育給付交付金(33,311 千円増)、衆議院議員選挙委託金(10,781 千円皆増)、保育士配置改善事業補助金(10,475 千円皆増)、障害者自立支援給付費負担金(8,048 千円増)などが増額となり、647万3千円の増となりました。

《主な収入項目》

- | | | |
|----------------------|-----------|-----------------|
| ① 障害者自立支援給付費負担金 | 81,799 千円 | (R2/ 73,751 千円) |
| ② 国保保険基盤安定事業負担金 | 62,995 千円 | (R2/ 65,720 千円) |
| ③ 子どものための教育・保育給付交付金 | 62,646 千円 | (R2/ 49,624 千円) |
| ④ 子どものための教育・保育給付費交付金 | 33,311 千円 | (R2/ - 千円) |
| ⑤ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 | 35,496 千円 | (R2/ 34,410 千円) |
| ⑥ 県税徴収事務委託金 | 33,507 千円 | (R2/ 35,271 千円) |

17 款 財産収入 32,928 千円（対前年度比 12,843 千円増、63.9%増）

土地売払収入（11,594 千円増）などが増額となり、1,284 万 3 千円の増となりました。

《主な収入項目》

- ① 普通財産貸付収入 16,962 千円（R2/14,997 千円）
- ② 町有地売払収入 13,274 千円（R2/1,680 千円）

18 款 寄附金 58,812 千円（対前年度比 20,870 千円減、26.2%減）

企業版ふるさと応援寄附金（2,700 千円増）が増額となったものの、ふるさと応援寄附金（23,564 千円減）などが減額となり、2,087 万円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① ふるさと応援寄附金 55,712 千円（R2/79,276 千円）
 - ・ふるさと応援寄附金件数 2,279 件（町内 19 件／町外 2,260 件）
- ② 企業版ふるさと応援寄附金 3,000 千円（R2/300 千円）

19 款 繰入金 113,766 千円（対前年度比 234,984 千円減、67.4%減）

社会資本整備等基金繰入金（14,543 千円増）、社会福祉基金繰入金（9,772 千円増）などが増額となったものの、財政調整基金繰入金（255,045 千円減）、鉄道施設整備基金繰入金（8,140 千円皆減）などが減額となり、2 億 3,498 万 4 千円の減となりました。

《主な収入項目》

- ① ふるさと応援基金繰入金 60,182 千円（R2/56,082 千円）
- ② 社会資本整備等基金繰入金 30,905 千円（R2/16,362 千円）
- ③ 財政調整基金繰入金 11,746 千円（R2/266,791 千円）
- ④ 社会福祉基金繰入金 9,850 千円（R2/78 千円）

21 款 諸収入 108,206 千円（対前年度比 17,076 千円増、18.7%増）

公有建物災害共済金（4,312 千円減）、コミュニティ助成事業助成金（3,000 千円減）、社会福祉協議会派遣職員共済費返戻金（1,343 千円減）などが減額となったものの、印西地区衛生組合受託事業収入（21,107 千円皆増）、介護保険特別会計繰出金過年度精算金（7,005 千円増）などが増額となり、1,707 万 6 千円の増となりました。

22 款 町債 492,539 千円（対前年度比 195,260 千円減、28.4%減）

消防ポンプ自動車整備事業（43,400 千円皆増）、臨時財政対策債（81,292 千円増）などが増額となったものの、防災行政無線整備事業（86,600 千円皆減）、町道整備事業（46,400 千円減）、消防施設等整備事業（43,600 千円皆減）、消防庁舎改修事業（29,200 千円皆減）、G I G A スクールネットワーク整備事業（24,500 千円皆減）、安食台小学校グラウンド改修事業（18,500 千円皆減）、減収補てん債（14,252 千円皆減）、栄中学校グラウンド改修事業（12,900 千円皆減）などが減額となり、1 億 9,526 万円の減となりました。

《主な収入項目》

① 臨時財政対策債	312,239 千円（R2/230,947 千円）
② 町道整備事業	96,800 千円（R2/143,200 千円）
③ 消防ポンプ自動車整備事業	43,400 千円（R2/－千円）

(3) 歳出決算の状況

ア 款別

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
1 議会費	104,485	1.3	105,482	1.1	△ 997	△ 0.9
2 総務費	1,274,383	15.8	3,624,168	37.2	△ 2,349,785	△ 64.8
3 民生費	2,536,860	31.5	2,058,337	21.1	478,523	23.2
4 衛生費	766,879	9.5	558,101	5.7	208,778	37.4
5 農林水産業費	143,796	1.8	187,689	1.9	△ 43,893	△ 23.4
6 商工費	47,438	0.6	51,394	0.5	△ 3,956	△ 7.7
7 土木費	547,696	6.8	678,346	7.0	△ 130,650	△ 19.3
8 消防費	480,087	6.0	625,209	6.4	△ 145,122	△ 23.2
9 教育費	670,245	8.2	727,836	7.5	△ 57,591	△ 7.9
10 公債費	769,784	9.6	723,256	7.4	46,528	6.4
11 諸支出金	705,280	8.8	355,730	3.7	349,550	98.3
13 災害復旧費	5,877	0.1	40,953	0.4	△ 35,076	△ 85.6
合計	8,052,810	100.0	9,736,501	100.0	△ 1,683,691	△ 17.3

【款別の主な増減要因】

1 款 議会費 104,485 千円 (対前年度比 997 千円減、0.9%減)

議員共済会負担率の改正により、議員共済会負担金(816 千円減)などの減額により 99 万 7 千円の減となりました。

2 款 総務費 1,274,383 千円 (対前年度比 2,349,785 千円減、64.8%減)

地方創生臨時交付金を活用した、ふれあいプラザさかえ文化ホール空調設備等改修工事(29,799 千円皆増)、稲作生産者支援金(14,389 千円皆増)、商店等経営支援補助金(13,989 千円皆増)などが増額となったものの、特別定額給付金(2,033,000 千円皆減)、オンライン学習環境整備事業(129,482 千円減)などの減額により、23 億 4,978 万 5 千円の減となりました。

《主な歳出項目》

- ① ふるさと応援基金積立金 55,714 千円 (R2/79,278 千円)
- ② ふれあいプラザさかえ文化ホール空調設備等改修工事 29,799 千円
(R2/ー千円)
- ③ 庁舎等総合管理委託 18,979 千円 (R2/15,737 千円)
- ④ ふるさと応援寄附金謝礼品 16,546 千円 (R2/21,639 千円)
- ⑤ 定住・移住奨励金 16,200 千円 (R2/16,500 千円)

3 款 民生費 2,536,860 千円（対前年度比 478,523 千円増、23.2% 増）

子育て世帯臨時特別給付金（17,050 千円皆減）、国民健康保険保険基盤安定繰出金（5,396 千円減）、障害児入所給付費等国庫負担金過年度返還金（4,048 千円減）、子ども・子育て支援交付金過年度返還金（3,656 千円減）などが減額となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金（201,000 千円皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（154,500 千円皆増）、介護・訓練等給付費（41,105 千円増）、後期高齢者医療特別会計医療給付費負担金（12,163 千円増）、介護保険特別会計繰出金（8,625 千円増）などの増額により、4 億 7,852 万 3 千円の増となりました。

《主な歳出項目》

① 介護・訓練等給付費	452,878 千円（R2／411,773 千円）
② 保育委託	313,610 千円（R2／300,892 千円）
③ 介護保険特別会計繰出金	245,512 千円（R2／236,887 千円）
④ 後期医療給付費負担金	216,149 千円（R2／203,986 千円）
⑤ 児童手当	202,660 千円（R2／206,030 千円）
⑥ 子育て世帯への臨時特別給付金	201,000 千円（R2／－千円）

4 款 衛生費 766,879 千円（対前年度比 208,778 千円増、37.4% 増）

感染症対策・学習支援用備品小学校分（4,958 千円皆減）、民間保育所等感染症予防対策補助金（4,795 千円皆減）、長門川水道企業団（高料金対策）補助金（1,792 千円皆減）、合併処理浄化槽設置整備事業補助金（1,136 千円減）などが減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託及び運営委託（165,959 千円増）、印西地区環境整備事業組合負担金（9,108 千円増）、成田市急病診療所運営費負担金（2,315 千円増）などの増額により、2 億 877 万 8 千円の増となりました。

《主な歳出項目》

① 印西地区環境整備事業組合負担金	165,418 千円（R2／156,310 千円）
② ワクチン接種運営委託	84,670 千円（R2／924 千円）
③ ワクチン接種委託	82,213 千円（R2／－千円）
④ 印西地区衛生組合負担金	28,034 千円（R2／24,378 千円）

5 款 農林水産業費 143,796 千円（対前年度比 43,893 千円減、23.4% 減）

須賀新田排水路整備事業（8,327 千円皆増）、竜台川排水機場改修事業負担金（4,290 千円皆増）などが増額となったものの、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（33,834 千円皆減）、ちばの園芸次世代産地整備支援事業補助金（6,875 千円皆減）、道の駅基本計画策定委託（4,895 千円皆減）などの減額により、4,389 万 3 千円の減となりました。

《主な歳出項目》

① 多面的機能支払交付金	18,549 千円（R2／14,869 千円）
② 印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	6,830 千円（R2／6,830 千円）
③ 農地中間管理事業補助金	6,700 千円（R2／8,907 千円）
④ 実施設計業務委託（須賀新田排水路整備事業）	4,807 千円（R2／－千円）

6 款 商工費 47,438 千円（対前年度比 3,956 千円減、7.7% 減）

ドラムの里長寿命化計画策定支援委託（1,760 千円皆増）、雇用促進奨励金（900 千円皆増）、防犯カメラ設置工事（689 千円皆増）などが増額となったものの、イベント広場整備事業（8,690 千円皆減）などの減額により、395 万 6 千円の減となりました。

《主な歳出項目》

① 中小企業資金融資預託金	8,000 千円（R2／8,000 千円）
② 小規模事業者支援事業費等補助金	2,720 千円（R2／2,800 千円）
③ ドラムの里長寿命化計画策定支援委託	1,760 千円（R2／－千円）

7 款 土木費 547,696 千円（対前年度比 130,650 千円減、19.3% 減）

道路長寿命化修繕工事（20,416 千円増）、須賀新田地区道路整備事業（17,402 千円皆増）などが増額となったものの、通学路整備工事（86,878 千円減）、前新田地区道路改良工事（35,893 千円減）、公園施設改修工事（11,792 千円減）、橋梁補修工事（11,550 千円皆減）などの減額により、1 億 3,065 万円の減となりました。

《主な歳出項目》

① 下水道事業会計出資金	75,942 千円（R2／75,952 千円）
② 通学路整備工事	68,035 千円（R2／154,913 千円）
③ 前新田地区道路改良工事	60,687 千円（R2／96,580 千円）

8 款 消防費 480,087 千円（対前年度比 145,122 千円減、23.2% 減）

消防ポンプ自動車購入（47,926 千円皆増）、防火衣等備品購入（2,787 千円増）、地域防災計画改訂業務委託（1,760 千円皆増）、火の見やぐら撤去工事（1,250 千円皆増）などが増額となったものの、防災行政無線設備増強工事（86,649 千円皆減）、高規格救急自動車購入（46,970 千円皆減）、消防庁舎非常用発電機更新工事（29,200 千円皆減）、耐震型防火水槽新設工事（9,130 千円皆減）などが減額となり、1 億 4,512 万 2 千円の減となりました。

《主な歳出項目》

① 消防ポンプ自動車	47,926 千円（R2／ ー千円）
② 消防団員退職報償金負担金	6,782 千円（R2／6,872 千円）
③ 共同指令センター運営経費負担金	6,342 千円（R2／6,603 千円）

9 款 教育費 670,245 千円（対前年度比 57,591 千円減、7.9% 減）

ふれあいプラザさかえ駐車場整備工事（12,056 千円皆増）、布鎌小学校大規模改修工事（11,290 千円増）、賄材料（8,287 千円増）、給食センター地質調査委託（5,390 千円皆増）などが増額したものの、G I G A スクールネットワーク整備事業／学校内 L A N 構築等（48,620 千円皆減）、安食台小学校屋外運動場整備工事（27,830 千円皆減）、給食センター建設代替用地取得費（20,923 千円皆減）、給食センター基本設計委託（7,370 千円皆減）、栄中学校グラウンド改修工事（19,470 千円皆減）などが減額となり、5,759 万 1 千円の減となりました。

《主な歳出項目》

① 給食運営推進事業	134,222 千円（R2／121,714 千円）
② 布鎌小学校大規模改修工事	33,860 千円（R2／22,570 千円）
③ 私立幼稚園保育料等補助金	31,046 千円（R2／26,581 千円）
④ ふれあいプラザさかえ施設総合管理委託	14,179 千円（R2／13,046 千円）

10 款 公債費 769,784 千円（対前年度比 46,528 千円増、6.4% 増）

臨時財政対策債分（18,260 千円増）、公共事業等債分（7,295 千円増）、公共施設等適正管理推進事業債分（7,589 千円増）、緊急防災・減災事業債分（6,802 千円増）、教育・福祉施設等整備事業債分（6,970 千円増）などの元利償還金が増額となり、4,652 万 8 千円の増となりました。

11 款 諸支出金 705,280 千円（対前年度比 349,550 千円増、98.3%増）

財政調整基金積立金（14,955 千円減）などが減額となったものの、社会福祉基金積立金（160,310 千円増）、社会資本整備等基金積立金（118,598 千円増）、減債基金積立金（85,553 千円増）などが増額となり、3 億 4,955 万円の増となりました。

《主な支出項目》

① 財政調整基金積立金	226,739 千円（R2/241,694 千円）
② 社会福祉基金積立金	210,310 千円（R2/50,000 千円）
③ 社会資本整備等基金積立金	180,002 千円（R2/61,404 千円）
④ 減債基金積立金	85,553 千円（R2/6 円）

13 款 災害復旧費 5,877 千円（対前年度比 35,076 千円減、85.6%減）

災害対策協力会除雪委託（1,135 千円皆増）、塩化カルシウム購入（1,056 千円皆増）などが増額となったものの、被災住宅修繕緊急支援事業補助金（17,063 千円皆減）、町道災害復旧工事（5,697 千円減）、湖沼緑地災害復旧工事（6,490 千円皆減）、農業用排水路等災害復旧工事（6,160 千円皆減）などが減額となり、3,507 万 6 千円の減となりました。

イ 性質別

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
1 人件費	1,968,332	24.4	1,971,419	20.2	△ 3,087	△ 0.2
2 扶助費	1,592,825	19.8	1,209,145	12.4	383,680	31.7
3 公債費	769,784	9.6	723,256	7.4	46,528	6.4
4 物件費	1,082,788	13.4	1,057,411	10.9	25,377	2.4
5 維持補修費	11,642	0.1	11,381	0.1	261	2.3
6 補助費等	858,888	10.7	2,915,723	29.9	△ 2,056,835	△ 70.5
7 繰出金	538,882	6.7	523,067	5.4	15,815	3.0
8 積立金	761,302	9.5	435,011	4.5	326,291	75.0
9 投資及び出資金、貸付金	9,814	0.1	16,259	0.2	△ 6,445	△ 39.6
10 普通建設事業費	452,676	5.6	833,208	8.6	△ 380,532	△ 45.7
11 災害復旧事業費	5,877	0.1	40,621	0.4	△ 34,744	△ 85.5
合計	8,052,810	100.0	9,736,501	100.0	△ 1,683,691	△ 17.3

※区分については、地方財政状況調査の分類により集計しています。

【性質別の主な増減要因】

1 人件費 1,968,332千円（対前年度比3,087千円減、0.2%減）

会計年度任用職員期末手当の在職期間別割合の増加分（30/100から100/100、33,076千円増）、昇給・昇格・育児休業からの復帰分（24,721千円増）などが増額となったものの、退職者の再任用職員への移行分（48,131千円減）、期末手当の制度改正△0.15月分（12,346千円減）などが減額となり、308万7千円の減となりました。

2 扶助費 1,592,825千円（対前年度比383,680千円増、31.7%増）

子育て世帯応援給付金（17,670千円皆減）、子育て世帯臨時特別給付金（17,050千円皆減）などが減額となったものの、介護・訓練費等給付金（41,105千円増）、子育て世帯への臨時特別給付金（201,000千円皆増）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（154,500千円皆増）などが増額となり、3億8,368万円の増となりました。

《主な支出項目》

- ① 介護・訓練等給付費 452,878千円（R2/411,773千円）
- ② 保育委託 270,928千円（R2/300,892千円）
- ③ 児童手当 202,660千円（R2/206,030千円）
- ④ 子育て世帯への臨時特別給付金 201,000千円（R2/－千円）
- ⑤ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 154,500千円（R2/－千円）

3 公債費 769,784 千円（対前年度比 46,528 千円増、6.4%増）

款別歳出欄（12 ページ 10 款 公債費）に掲載しています。

4 物件費 1,082,788 千円（対前年度比 25,377 千円増、2.4%増）

地方創生臨時交付金を活用した生徒用端末購入（67,627 千円皆減）、同ソフトウェア設定委託（37,730 千円皆減）、ノート型パソコン購入（21,398 千円皆減）などが減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託（82,213 千円皆増）、同ワクチン接種運営委託（83,746 千円増）などが増額となり、2,537 万 7 千円の増となりました。

《主な支出項目》

- | | | |
|-----------------------|-----------|----------------|
| ① 新型コロナウイルスワクチン接種運営委託 | 84,670 千円 | (R2/924 千円) |
| ② 新型コロナウイルスワクチン接種委託 | 82,213 千円 | (R2/— 千円) |
| ③ 一般廃棄物収集運搬委託 | 67,825 千円 | (R2/67,360 千円) |
| ④ 給食運営推進事業（賄材料費） | 53,329 千円 | (R2/56,543 千円) |
| ⑤ 公共用地環境整備委託（道路・公園） | 67,002 千円 | (R2/63,246 千円) |

6 補助費等 858,888 千円（対前年度比 2,056,835 千円減、70.5%減）

稲作生産者支援金（14,389 千円皆増）、商店等経営支援補助金（13,989 千円皆増）、後期高齢者医療給付費負担金（12,163 千円増）などが増額となったものの、特別定額給付金（2,033,000 千円皆減）、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（33,834 千円皆減）、中小企業等応援給付金（26,100 千円皆減）などが減額となり、20 億 5,683 万 5 千円の減となりました。

《主な支出項目》

- | | | |
|-------------------|------------|-----------------|
| ① 後期高齢者医療給付費負担金 | 216,149 千円 | (R2/203,986 千円) |
| ② 印西地区環境整備事業組合負担金 | 155,418 千円 | (R2/156,310 千円) |
| ③ 下水道事業会計負担金等 | 95,183 千円 | (R2/104,315 千円) |
| ④ 印西地区衛生組合負担金 | 28,034 千円 | (R2/24,378 千円) |

7 繰出金 538,882 千円（対前年度比 15,815 千円増、3.0%増）

国民健康保険特別会計基盤安定繰出金（5,396 千円減）などが減額となったものの、介護保険特別会計繰出金（8,625 千円増）、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金（1,448 千円増）、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金（1,062 千円増）などが増額となり、1,581 万 5 千円の増となりました。

《主な支出科目》

① 介護保険特別会計繰出金	245,512 千円（R2/236,887 千円）
② 後期高齢者医療特別会計繰出金	49,146 千円（R2/47,651 千円）
③ 国民健康保険特別会計繰出金	144,872 千円（R2/148,118 千円）

8 積立金 761,302 千円（対前年度比 326,291 千円増、75.0%増）

款別歳出欄（13 ページ 11 款 諸支出金）に掲載しています。

10 普通建設事業費 452,676 千円（対前年度比 380,532 千円減、45.7%減）

消防ポンプ自動車購入（47,926 千円皆増）、ふれあいプラザさかえ文化ホール空調設備等改修工事（29,799 千円皆増）、道路長寿命化修繕工事（20,416 千円増）、ふれあいプラザさかえ駐車場整備工事（12,056 千円皆増）などが増額となったものの、通学路整備工事（86,878 千円減）、防災行政無線設備増強工事（86,649 千円皆減）、G I G A スクールネットワーク整備事業／学校内 LAN 構築等（48,620 千円皆減）、高規格救急自動車購入（46,970 千円皆減）、消防庁舎非常用発電機更新工事（29,200 千円皆減）、安食台小学校屋外運動場整備工事（27,830 千円皆減）などが減額となり、3 億 8,053 万 2 千円の減となりました。

《主な支出科目》

① 通学路整備工事	68,035 千円（R2/154,913 千円）
② 道路改良工事	60,687 千円（R2/96,580 千円）
③ 消防ポンプ自動車購入	47,926 千円（R2/－千円）
④ 道路・橋梁長寿命化修繕工事	39,864 千円（R2/30,998 千円）
⑤ 布鎌小学校大規模改修工事等	35,840 千円（R2/26,530 千円）

11 災害復旧事業費 5,877 千円（対前年度比 34,744 千円減、85.5%減）

款別歳出欄（13 ページ 13 款 災害復旧費）に掲載しています。

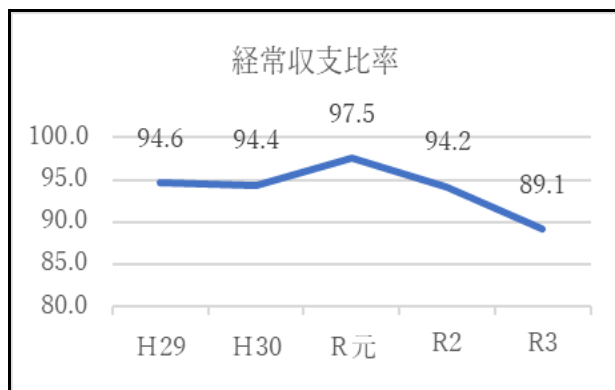
(4) 経常収支比率の状況

○ 過去5年間の経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	H29	H30	R元	R2(A)	R3(B)	(B)-(A)
経常収支比率	94.6	94.4	97.5	94.2	89.1	△ 5.1

*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債)



令和3年度の経常収支比率は、89.1%となり、前年度より5.1ポイント好転しました。これは、分子である経常経費充当一般財源等が公債費などで増額(110,674千円増)したものの、分母である経常一般財源等のうち、主に普通交付税、臨時財政対策債などの増額(412,651千円増)によるものです。

(5) 基金の状況

○ 過去5年間の基金残高の推移

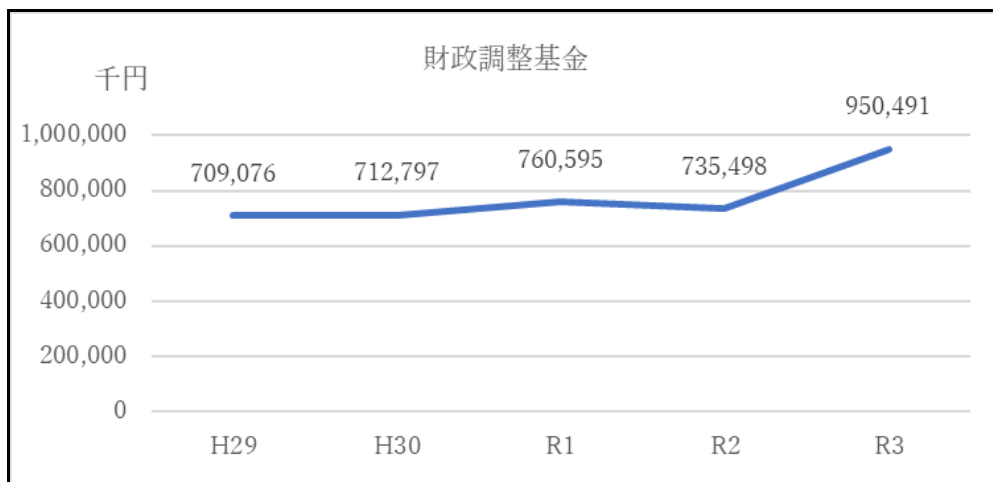
(土地開発基金は現金分のみ計上しています。)

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)	
財政調整基金①	709,076	712,797	760,595	735,498	950,491	214,993	
その他基金②	減債基金	192	192	192	192	85,745	85,553
	社会福祉基金	2,644	2,487	2,370	52,292	252,752	200,460
	土地開発基金	43,729	20,738	68,046	71,470	79,957	8,487
	鉄道施設整備基金	76,237	94,238	97,342	89,205	89,513	308
	元気事業支援日本食研基金	4,390	4,391	4,391	4,391	4,391	0
	東日本大震災復興基金	11,884	7,785	5,286	5,286	5,286	0
	社会資本整備等基金	130,649	113,985	108,917	153,958	303,055	149,097
	ふるさと応援基金	31,317	31,543	54,243	77,439	72,970	△ 4,469
	ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	森林環境譲与税基金			1,126	2,385	3,818	1,433
小計①+②	1,020,118	998,156	1,112,508	1,202,116	1,857,978	655,862	
将来基金支出す	職員退職手当負担金支払準備基金	484,434	601,834	570,345	570,417	570,573	156
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金	138,393	138,407	138,421	138,425	138,428	3
	小計③	622,827	740,241	708,766	708,842	709,001	159
(合計)	1,642,945	1,738,397	1,821,274	1,910,958	2,566,979	656,021	

財政調整基金は、前年度に比べて2億1,499万3千円の増、また、その他の基金のうち、社会福祉基金が2億46万円の増、社会資本整備等基金が1億4,909万7千円の増、減債基金が8,555万3千円の増などにより、基金総額は、前年度より6億5,602万1千円の増となり、25億6,697万9千円となりました。

なお、令和2年度での積立金現在高比率は41.0%であり、県内町村平均54.5%と比較し、未だ低い比率となっています。



○ 積立金現在高の標準財政規模に対する割合【R2参考】

(単位：千円、%)

区分	R2積立金現在高 (A)	R2標準財政規模 (B)	積立金現在高比率 (A) / (B)
栄町	1,910,958	4,660,886	41.0
町村平均	1,947,881	3,571,177	54.5

※ 積立金現在高は定額基金（土地開発基金・ふれあいプラザさかえ事業基金）を除く。

(6) 町債残高の状況

○ 過去 5 年間の地方債残高の推移

(単位 : 千円)

区 分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
1. 普通債	3,301,552	3,181,508	2,982,786	3,100,293	2,930,745	△ 169,548
(1) 総務	419,370	320,916	239,886	238,337	224,887	△ 13,450
(2) 民生	5,774	11,000	11,000	11,000	10,787	△ 213
(3) 衛生	261,824	181,579	138,716	94,134	48,223	△ 45,911
(4) 農林水産	17,456	16,473	13,655	14,654	17,479	2,825
(5) 商工	0	0	10,200	14,800	13,667	△ 1,133
(6) 土木	891,231	933,570	989,427	1,081,864	1,117,514	35,650
(7) 消防	650,551	678,120	631,966	717,656	665,313	△ 52,343
(8) 教育	1,055,346	1,039,850	947,936	927,848	832,875	△ 94,973
2. 災害復旧債	51,638	47,425	65,103	65,772	57,906	△ 7,866
(1) 総務	4,000	4,551	6,302	5,715	5,127	△ 588
(2) 農林水産	1,732	1,446	1,559	1,571	1,282	△ 289
(3) 商工	0	0	200	200	200	0
(4) 土木	40,606	34,209	43,361	41,467	35,453	△ 6,014
(5) 消防	100	388	5,175	9,013	8,963	△ 50
(6) 教育	5,200	6,831	8,506	7,806	6,881	△ 925
3. その他	4,436,615	4,423,906	4,328,422	4,215,865	4,150,120	△ 65,745
(1) 減税補てん債	120,477	88,573	68,072	50,402	35,460	△ 14,942
(2) 臨時財政対策債	4,316,138	4,332,133	4,249,750	4,140,931	4,091,288	△ 49,643
(3) 千葉県振興資金	0	3,200	10,600	10,280	9,120	△ 1,160
(4) 減収補てん債	0	0	0	14,252	14,252	0
合 計	7,789,805	7,652,839	7,376,311	7,381,930	7,138,771	△ 243,159

令和 3 年度末の町債残高は、前年度より 2 億 4,315 万 9 千円の減となり、71 億 3,877 万 1 千円となりました。

なお、臨時財政対策債は 4,964 万 3 千円の減となりましたが、40 億 9,128 万 8 千円で町債残高の 57.3% を占めるに至っています。

その他の町債は、農林水産 (2,825 千円増)、土木 (35,650 千円増) が増となったものの、衛生 (45,911 千円減)、消防 (52,343 千円減)、教育 (94,973 千円減) などが減となっています。

なお、令和 2 年度での地方債現在高比率は 158.4% であり、県内町村平均 132.3% と比較し、未だ高い水準となっています。

○ 地方債現在高の標準財政規模に対する割合【R2 参考】

(単位 : 千円、%)

区 分	R2地方債現在高 (A)	R2標準財政規模 (B)	地方債現在高比率 (A) / (B)
栄町	7,381,930	4,660,886	158.4
町村平均	4,724,422	3,571,177	132.3

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	2,896,320	2,871,215	25,105	0	25,105
令和2年度	2,743,781	2,702,401	41,380	0	41,380
差引	152,539	168,814	△ 16,275	0	△ 16,275
増加率	5.6	6.2	△ 39.3	0	△ 39.3

令和3年度の決算額は、歳入総額28億9,632万円、歳出総額28億7,121万5千円で、実質収支は2,510万5千円となり、前年度と比較し、1,627万5千円の減となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
国民健康保険税	531,794	18.4	550,883	20.1	△ 19,089	△ 3.5
国庫支出金	624	0.0	3,894	0.1	△ 3,270	△ 84.0
県支出金	2,113,631	73.0	1,943,540	70.8	170,091	8.8
財産収入	6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0
繰入金	201,616	7.0	194,031	7.1	7,585	3.9
繰越金	41,380	1.4	43,343	1.6	△ 1,963	△ 4.5
諸収入	7,269	0.3	8,080	0.3	△ 811	△ 10.0
合計	2,896,320	100.0	2,743,781	100.0	152,539	5.6

令和3年度の歳入内訳の主なものとして、国民健康保険税が5億3,179万4千円（構成比18.4%、増加率△3.5%）、県支出金が21億1,363万1千円（構成比73.0%、増加率8.8%）となりました。

県支出金が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響下で起こった被保険者の受診控えがなくなってきたことにより、保険給付費が増加したため、その財源である保険給付費等交付金が増加したことなどが要因となっています。

○ 国保税の収納状況

(単位：%)

区分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
国民健康保険税（現年分）	94.4	94.1	94.3	95.3	95.9	0.6
国民健康保険税（過年分）	13.7	13.4	12.4	13.9	11.5	△ 2.4
全体	67.4	68.0	68.2	70.0	71.0	1.0

令和3年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は71.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント好転しています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
総務費	18,741	0.6	18,844	0.7	△ 103	△ 0.5
保険給付費	2,075,352	72.3	1,915,793	70.9	159,559	8.3
国民健康保険事業費納付金	699,565	24.4	689,266	25.5	10,299	1.5
共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
保健事業費	26,705	0.9	23,597	0.9	3,108	13.2
基金積立金	44,733	1.6	49,100	1.8	△ 4,367	△ 8.9
諸支出金	6,119	0.2	5,800	0.2	319	5.5
合計	2,871,215	100.0	2,702,401	100.0	168,814	6.2

令和3年度の歳出内訳の主なものとして、保険給付費が20億7,535万2千円（構成比72.3%、増加率8.3%）、国民健康保険事業費納付金が6億9,956万5千円（構成比24.4%、増加率1.5%）となりました。

保険給付費が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響下で起こった被保険者の受診控えがなくなってきていることが主な要因となっています。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区分	H29	H30	R1	R2 (A)	R3 (B)	比較(B)-(A)
財政調整基金(国保)	249,120	291,820	309,850	313,037	301,026	△ 12,011

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	276,878	276,652	226	0	226
令和2年度	264,714	264,589	125	0	125
差引	12,164	12,063	101	0	101
増加率	4.6	4.6	80.8	0	80.8

令和3年度の決算額は、歳入総額2億7,687万8千円、歳出総額2億7,665万2千円で、実質収支は22万6千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
後期高齢者医療保険料	226,360	81.8	215,584	81.4	10,776	5.0
繰入金	49,146	17.7	47,651	18.0	1,495	3.1
諸収入	1,247	0.5	1,020	0.4	227	22.3
繰越金	125	0.0	459	0.2	△334	△72.8
合計	276,878	100.0	264,714	100.0	12,164	4.6

令和3年度の歳入内訳としては、後期高齢者医療保険料が2億2,636万円(構成比81.8%、増加率5.0%)、繰入金が4,914万6千円(構成比17.7%、増加率3.1%)となりました。

後期高齢者医療保険料が増加した理由は、被保険者数の増加が要因となっています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
総務費	2,437	0.9	2,310	0.9	127	5.5
後期高齢者医療広域連合納付金	273,554	98.9	261,934	99.0	11,620	4.4
諸支出金	661	0.2	345	0.1	316	91.6
合計	276,652	100.0	264,589	100.0	12,063	4.6

令和3年度の歳出内訳としては、後期高齢者医療広域連合納付金が2億7,355万4千円(構成比98.9%、増加率4.4%)となりました。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	1,810,315	1,701,856	108,459	0	108,459
令和2年度	1,746,580	1,607,806	138,774	0	138,774
差引	63,735	94,050	△ 30,315	0	△ 30,315
増加率	3.6	5.8	△ 21.8	0	△ 21.8

令和3年度の決算額は、歳入総額18億1,031万5千円、歳出総額17億185万6千円で、実質収支は1億845万9千円となり、前年度と比較し3,031万5千円の減となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
保険料	444,243	24.5	445,648	25.5	△ 1,405	△ 0.3
国庫支出金	318,663	17.6	298,333	17.1	20,330	6.8
支払基金交付金	397,667	22.0	383,236	21.9	14,431	3.8
県支出金	228,234	12.6	238,788	13.7	△ 10,554	△ 4.4
財産収入	9	0.0	11	0.0	△ 2	△ 18.2
繰入金	279,624	15.5	280,895	16.1	△ 1,271	△ 0.5
繰越金	138,774	7.7	86,356	4.9	52,418	60.7
諸収入	3,101	0.2	13,313	0.8	△ 10,212	△ 76.7
合計	1,810,315	100.0	1,746,580	100.0	63,735	3.6

令和3年度の歳入内訳の主なものとしては、保険料が4億4,424万3千円（構成比24.5%、増加率△0.3%）、国庫支出金が3億1,866万3千円（構成比17.6%、増加率6.8%）、支払基金交付金が3億9,766万7千円（構成比22.0%、増加率3.8%）、繰入金が2億7,962万4千円（構成比15.5%、増加率△0.5%）となりました。

○ 介護保険料の収納状況

(単位：%)

区分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
介護保険料（現年分）	99.3	99.5	99.5	99.6	99.7	0.1
介護保険料（過年分）	26.1	28.1	27.1	24.5	19.5	△ 2.6
全体	97.9	98.1	98.4	98.5	98.6	0.1

令和3年度の現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント好転しています。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
総務費	21,115	1.2	22,682	1.4	△ 1,567	△ 6.9
保険給付費	1,415,343	83.2	1,386,289	86.2	29,054	2.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	114,591	6.7	101,616	6.3	12,975	12.8
基金積立金	88,179	5.2	89,869	5.6	△ 1,690	△ 1.9
諸支出金	62,628	3.7	7,350	0.5	55,278	752.1
合 計	1,701,856	100.0	1,607,806	100.0	94,050	5.8

令和3年度の歳出内訳の主なものとしては、保険給付費が14億1,534万3千円、(構成比83.2%、増加率2.1%)、地域支援事業費が1億1,459万1千円(構成比6.7%、増加率12.8%)となりました。

なお、諸支出金は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和2年度の給付費が見込みよりも伸びなかったため、歳出予算ベースで交付された国・県・町の負担金に係る返還金により、増額したものです。

○ 過去5年間の基金残高の推移

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
財政調整基金(介護)	299,751	357,668	399,199	445,060	499,127	54,067

5 矢口工業団地拡張事業特別会計

(1) 決算の規模及び決算収支状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額	歳出総額	差引残高	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	49,280	49,280	0	0	0
令和2年度	23,978	23,978	0	0	0
差引	25,302	25,302	0	0	0
増加率	105.5	105.5	-	-	-

令和3年度の決算額は、歳入歳出とも総額4,928万円で、実質収支は、0千円となりました。

(2) 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
事業収入	49,280	100.0	4,606	19.2	44,674	969.9
諸収入	0	0.0	1	0.0	△1	-
繰越金	0	0.0	19,371	80.8	△19,371	皆減
合計	49,280	100.0	23,978	100.0	25,302	105.5

令和3年度の歳入内訳としては、日本食研アセット(株)からの事業収入が4,928万円でした。

(3) 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	比較	増加率
総務費	0	0.0	19,490	81.3	△19,490	皆減
事業費	49,280	100.0	4,488	18.7	44,792	998.0
合計	49,280	100.0	23,978	100.0	25,302	105.5

令和3年度の歳出内訳としては、事業費が矢口工業団地2期拡張事業に伴う水路付け替え工事4,928万円となりました。

なお、造成工事費や土地購入費など8億4,303万3千円が翌年度への継続費逓次繰越となっています。

6 下水道事業会計（企業会計）

（1）決算の規模及び決算収支状況

（税込み 単位：千円、％）

区 分	収 入			支 出			差 引	
	計	収益的	資本的	計	収益的	資本的	収益的	資本的
令和3年度	918,891	659,014	259,877	998,859	639,747	359,112	19,267	△ 99,235
令和2年度	957,608	658,290	299,318	1,051,792	648,693	403,099	9,597	△ 103,781
差引	△ 38,717	724	△ 39,441	△ 52,933	△ 8,946	△ 43,987	9,670	4,546
増加率	△ 4.0	0.1	△ 13.2	△ 5.0	△ 1.4	△ 10.9	1.5	△ 2.3

収益的収支は、1,926万7千円の黒字（税込み）となりました。

資本的収支は、9,923万5千円の赤字ですが、内部留保資金（1億2,368万3千円）により対応できるので資金不足は生じません。

（ア）収益的収入

○収益的収入

（税込み 単位：千円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増加率
下水道使用料	337,516	331,569	5,947	1.8
雨水処理負担金	16,961	17,778	△ 817	△ 4.6
受取利息	2	4	△ 2	△ 50.0
他会計負担金	2,280	2,537	△ 257	△ 10.1
長期前受金戻入	301,862	306,126	△ 4,264	△ 1.4
雑収益	393	276	117	42.4
合計	659,014	658,290	724	0.1

令和3年度の収益的収入内訳の主なものとしては、下水道使用料が3億3,751万6千円（増加率1.8％）、長期前受金戻入が3億186万2千円（増加率△1.4％）となりました。

※下水道使用料の増加の主な理由は、矢口工業団地内の大口使用者の使用料及び前新田地区新築住宅の使用料の増加によるものです。

(イ) 収益的支出

○収益的支出

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増加率
管渠費	4,832	2,056	2,776	135.0
ポンプ場費	1,914	2,037	△ 123	△ 6.0
処理場費	125,848	127,839	△ 1,991	△ 1.6
業務及び総係費	49,050	41,296	7,754	18.8
減価償却費	413,041	419,503	△ 6,462	△ 1.5
資産減耗費	0	976	△ 976	皆減
支払利息	31,853	34,663	△ 2,810	△ 8.1
雑支出	3,565	0	3,565	皆増
消費税及び地方消費税	9,644	12,660	△ 3,016	△ 23.8
過年度損益修正損	0	22	△ 22	皆減
その他特別損失	0	7,641	△ 7,641	皆減
合計①	639,747	648,693	△ 8,946	△ 1.4

令和3年度の収益的支出内訳の主なものとしては、処理場費が1億2,584万8千円（増加率△1.6%）、減価償却費が4億1,304万1千円（増加率△1.5%）となりました。

(ウ) 資本的収入

○資本的収入

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増加率
企業債	76,000	101,400	△ 25,400	△ 25.0
他会計出資金	0	84,000	△ 84,000	皆減
国庫補助金	83,809	108,625	△ 24,816	△ 22.8
他会計負担金	75,942	0	75,942	皆増
工事負担金	2,223	0	2,223	皆増
受益者負担金及び分担金	366	850	△ 484	△ 56.9
その他資本的収入	21,537	4,443	17,094	384.7
合計	259,877	299,318	△ 39,441	△ 13.2

令和3年度の資本的収入内訳の主なものとしては、企業債が7,600万円（増加率△25.0%）、国庫補助金が8,380万9千円（増加率△22.8%）、他会計負担金が7,594万円2千円（皆増）となりました。

(エ) 資本的支出

○資本的支出

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	増加率
公共下水道施設拡張費	35,606	25,933	9,673	37.3
公共下水道施設改良費	145,628	201,277	△ 55,649	△ 27.6
企業債償還金	177,878	175,889	1,989	1.1
合計	359,112	403,099	△ 43,987	△ 10.9

令和3年度の資本的支出内訳の主なものとしては、公共下水道施設改良費が1億4,562万8千円（増加率△27.6%）、企業債償還金が1億7,787万8千円（増加率1.1%）となりました。

(オ) 主な事業

① 終末処理場施設老朽化のため、長寿命化事業としてガスタンク更新工事を令和2年度・3年度の継続事業で計画し、令和3年度分を実施しました。

・ 終末処理場ガスタンク設備更新工事（機械・電気） 124,480千円

② 栄町公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、安食中継ポンプ場及び安食中央汚水幹線の実施設計を委託しました。

・ 安食中継ポンプ場改築更新実施設計業務委託（機械・電気）

11,880千円

・ 安食中央汚水幹線耐震補強実施設計業務委託

13,200千円

(カ) 一般会計からの繰入金

(税込み 単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	増加率
収益的收入	19,241	20,315	△ 1,074	△ 5.3
資本的收入	75,942	84,000	△ 8,058	△ 9.6
合計	95,183	104,315	△ 9,132	△ 8.8

○ 過去5年間の企業債残高の推移

区 分	H29	H30	R元	R2(A)	R3(B)	比較(B)-(A)
企業債現在高	2,760,036	2,675,703	2,584,436	2,509,947	2,408,069	△ 101,878

○ 企業債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先	利率	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引残高 (A)+(B)-(C) (D)	D の 利 率 別 内 訳				
						1%未満	1%以上2%未満	2%以上3%未満	3%以上4%未満	4%以上5%未満
1. 政府資金		921,715	68,500	54,952	935,263	446,138	94,741	374,864	4,896	14,624
2. 地方公共団体金融機構		942,839	0	49,945	892,894	28,896	500,117	362,521	1,360	0
3. その他		645,393	7,500	72,981	579,912	510,810	69,102	0	0	0
小 計		2,509,947	76,000	177,878	2,408,069	985,844	663,960	737,385	6,256	14,624

※ 企業債償還表は、決算書添付書類企業債明細書のとおりです。

(2) 損益計算書

(税抜き 単位：千円)

1	営業収益		323,818	①
(1)	下水道使用料	306,857		
(2)	雨水処理負担金	16,961		
2	営業費用		580,433	②
(1)	管渠費	4,395		
(2)	ポンプ場費	1,740		
(3)	処理場費	114,408		
(4)	業務及び総係費	46,849		
(5)	減価償却費	413,041		
	営業収支(①—②)		△256,615	③
3	営業外収益		304,537	④
(1)	受取利息	2		
(2)	他会計負担金	2,280		
(3)	長期前受金戻入	301,862		
(4)	雑収益	393		
4	営業外費用		35,418	⑤
(1)	支払利息	31,853		
(2)	雑支出	3,565		
	営業外収支(④—⑤)		269,119	⑥
5	当年度純利益(③+⑥)		12,504	
6	当年度末処分利益剰余金		18,442	

(3) 剰余金処分計算書(案)

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	98,215	197,787	18,442
議会の議決による処分数額	0	0	△ 10,000
資本金への組入	0	0	0
減債積立金への積立て	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	△ 10,000
処 分 後 残 高	98,215	197,787	(繰越利益剰余金) 8,442

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

(4) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		354,731	
ロ	建物	139,126		
	減価償却累計額	△ 53,719	85,407	
ハ	構築物	4,085,397		
	減価償却累計額	△ 545,388	3,540,009	
ニ	機械及び装置	1,577,845		
	減価償却累計額	△ 230,710	1,347,135	
ホ	工具機器及び備品	7,548		
	減価償却累計額	△ 2,726	4,822	
ヘ	建設仮勘定		391,299	
	有形固定資産合計		<u>5,723,403</u>	
(1)	投資その他の資産			
イ	基金	98,369		
	投資その他の資産合計		<u>98,369</u>	
	固定資産合計			<u>5,821,772</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		55,357	
(2)	未収金		51,051	
	貸倒引当金	△ 328		
	流動資産合計			<u>106,080</u>
	資 産 合 計			<u>5,927,852</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	2,222,263	
	固定負債合計		<u>2,222,263</u>
4	流動負債		
(1)	企業債	185,806	
(2)	未払金	19,188	
(3)	引当金	1,765	
(4)	その他流動負債	100	
	流動負債合計		<u>206,859</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,791,694	
	収益化累計額	△ 607,408	
	繰延収益合計		<u>3,184,286</u>
	負債合計		<u>5,613,408</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		<u>98,215</u>
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	196,600	
ロ	他会計補助金	1,187	
	資本剰余金合計		<u>197,787</u>
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金		18,442
	利益剰余金合計		<u>18,442</u>
	剰余金合計		<u>216,229</u>
	資本合計		<u>314,444</u>

負債資本合計

5,927,852

Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率

令和3年度決算における実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以上4比率を「健全化判断比率」という。）及び公営企業会計（下水道事業会計が該当）の資金不足比率を監査委員の審査に付し、その意見を付して議会に報告し、かつ、公表するものです。

令和3年度決算では、以下のとおり全ての比率が健全化法において早期健全化基準を下回り、健全段階にある結果となっています。

1 実質赤字比率

令和3年度一般会計決算での実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模

2 連結実質赤字比率

令和3年度決算は、一般会計、特別会計いずれも実質収支額が黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されません。

【算出方法】連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模

3 実質公債費比率

令和3年度決算における実質公債費比率（令和元年度から令和3年度の3カ年平均値）は5.0%となり、前年度の5.8%から0.8ポイント好転しています。

これは、地方債の元利償還金①が増額となったものの、標準財政規模②の普通交付税額などが増額したことによるものです。

【算出方法】実質公債費比率（3カ年平均）＝

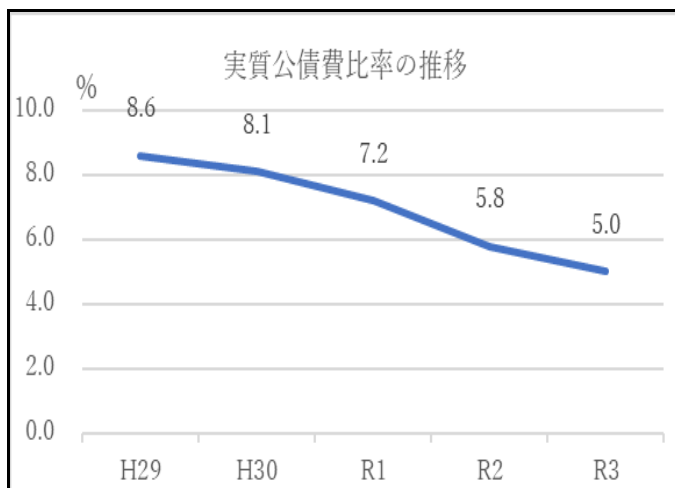
（地方債の元利償還金①＋準元利償還金）

－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

標準財政規模②－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）

※準元利償還金とは、公営企業会計や一部事務組合が借入れた地方債の元利償還金に対しての繰出金、負担金などとなります。

○ 過去 5 年間の実質公債費比率の推移



分子の公債費が主に臨時財政対策債の償還金などが増額（49,489千円増）となったものの、分母の標準財政規模が普通交付税、臨時財政対策債の増により大きく増加（421,612千円増）となったことから、3カ年平均の比率では、前年度の5.8%に比べ0.8ポイント減の5.0%となりました。

4 将来負担比率

令和3年度決算における将来負担比率は、分子の将来負担額を充当可能財源等①が上回ったことから、将来負担比率は算定されません。

主な要因は、充当可能財源等①が財政調整基金、社会福祉基金などの増加により、前年度と比較し371,957千円の増額となったことによるものです。

【算出方法】 将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等①} (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

○ 過去 5 年間の健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	20.0	30.0
実質公債費比率	8.6	8.1	7.2	5.8	5.0	25.0	35.0
将来負担比率	38.6	31.5	19.7	14.9	—	350.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率、将来負担比率については、算定されないため、「—」の表示としています。

5 資金不足比率

令和3年度下水道事業会計決算額は、資金の不足がないことから、資金不足比率は、算定されません。

【算出方法】

資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

○過去5年間の資金不足比率の推移

(単位：%)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	経営健全化基準
下水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0

※公営企業会計においては、資金不足額がないことから「-」の表示と
しています。

《参考資料》

1. 町税徴収実績表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率				収入済額の 対前年度 増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	D/A×100	E/B×100	F/C×100	前年度 における 徴収率	
	A	B	C	D	E	F					
一 普通税	2,071,636	148,848	2,220,484	2,043,707	25,625	2,069,332	98.7	17.2	93.2	93.3	△ 0.4
1. 法定普通税	2,069,966	148,848	2,220,484	2,042,037	25,625	2,069,332	98.7	17.2	93.2	93.3	△ 0.4
(1) 市町村民税	1,036,201	72,496	1,108,697	1,021,878	14,772	1,036,650	98.6	20.4	93.5	93.5	△ 0.5
(ア) 個人均等割	37,632	2,745	40,377	37,140	560	37,700	98.7	20.4	93.4	93.3	△ 0.3
(イ) 所得割	933,238	68,004	1,001,242	920,080	13,863	933,943	98.6	20.4	93.3	93.3	△ 0.6
(ウ) 法人均等割	39,649	1,060	40,709	39,241	212	39,453	99.0	20.0	96.9	96.9	0.8
(工) 法人税割	25,682	687	26,369	25,417	137	25,554	99.0	19.9	96.9	97.0	0.5
(2) 固定資産税	876,072	71,618	947,690	863,861	10,240	874,101	98.6	14.3	92.2	92.4	△ 0.4
(ア) 土地	248,491	20,311	268,802	244,982	2,904	247,886	98.6	14.3	92.2	92.4	△ 0.1
(イ) 家屋	437,568	35,773	473,341	431,483	5,115	436,598	98.6	14.3	92.2	92.4	△ 0.4
(ウ) 償却資産	189,982	15,534	205,516	187,365	2,221	189,586	98.6	14.3	92.2	92.4	△ 0.7
(工) 交付金	31	0	31	31	0	31	100.0		100.0	100.0	0.0
(3) 軽自動車税	59,347	4,734	64,081	57,952	613	58,565	97.6	12.9	91.4	91.7	0.1
軽自動車税	57,677	4,734	62,411	56,282	613	56,895	97.6	12.9	91.2	91.4	0.1
環境性能割	1,670	0	1,670	1,670	0	1,670	100.0		100.0	100.0	△ 0.8
(4) 市町村たばこ税	100,016	0	100,016	100,016	0	100,016	100.0		100.0	100.0	0.5
二 目的税	128,331	10,069	138,400	126,396	1,938	128,334	98.5	19.2	92.7	92.8	△ 0.3
1. 都市計画税	128,331	10,069	138,400	126,396	1,938	128,334	98.5	19.2	92.7	92.8	△ 0.3
(1) 土地	55,798	4,378	60,176	54,957	843	55,800	98.5	19.3	92.7	92.8	△ 0.1
(2) 家屋	72,533	5,691	78,224	71,439	1,095	72,534	98.5	19.2	92.7	92.8	△ 0.5
合 計	2,198,297	158,917	2,358,884	2,168,433	27,563	2,197,666	98.6	17.3	93.2	93.2	△ 0.4
三 国民健康保険税	527,732	221,083	748,815	506,322	25,472	531,794	95.9	11.5	71.0	70.0	△ 0.4

2. 事業別地方債現在高の状況

(単位：千円)										
区 分	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度 発行額 ②	令和3年度元利償還額			④の財源内訳		差引現在高 ①+②-③ ⑤	⑤の借入先内訳	
			元金 ③	利子	合計 ④	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	672,272	60,200	43,901	2,448	46,349		46,349	688,571	627,022	61,549
2 災害復旧事業債	65,772	500	8,367	55	8,422		8,422	57,905	57,905	
3 (旧) 緊急防災・減災事業債	21,778		7,230	80	7,310		7,310	14,548	14,548	
4 全国防災事業債	115,401		5,225	571	5,796		5,796	110,176	110,176	
5 教育・福祉施設等整備事業債	830,105	15,100	113,278	6,890	120,168		120,168	731,927	588,662	143,265
6 一般単独事業債	924,169	54,600	108,413	4,341	112,754		112,754	870,356	112,379	757,977
うち防災対策事業債	50,932		17,395	87	17,482		17,482	33,537		33,537
うち地方道路等整備事業債	27,181		6,623	435	7,058		7,058	20,558		20,558
うち(新) 緊急防災・減災事業債	457,184	43,400	39,094	404	39,498		39,498	461,490		461,490
うち公共施設等適正管理推進事業債	216,425		7,540	393	7,933		7,933	208,885		208,885
うち緊急自然災害防止対策事業債	3,600	2,200		1	1		1	5,800		5,800
7 財源対策債	321,323	48,300	17,952	1,077	19,029		19,029	351,671	293,447	58,224
8 減収補填債	14,252			7	7		7	14,252	14,252	
9 減税補填債	50,402		14,942	90	15,032		15,032	35,460	35,460	
10 臨時財政対策債	4,140,931	312,239	361,882	13,430	375,312		375,312	4,091,288	1,023,004	3,068,284
11 都道府県貸付金	10,280		1,160	1	1,161		1,161	9,120		9,120
12 その他	215,245	1,600	53,348	5,096	58,444		58,444	163,497	104,540	58,957
一般会計合計(1~12)	7,381,930	492,539	735,698	34,086	769,784	0	769,784	7,138,771	2,981,395	4,157,376

3. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

○ 一般会計

(単位：千円)															
借入先	利率	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度末 発行額 (B)	令和3年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (D)	Dの利率別内訳									
						0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1	財政融資資金	2,938,900	176,966	340,898	2,774,968	2,201,908	343,146	20,209	133,782	26,696	993	520	457	47,257	0
2	地方公共団体金融機構資金	3,397,241	259,673	257,788	3,399,126	2,782,019	441,909	3,266	166,409	3,935	1,008	429	0	0	151
3	その他	1,045,789	55,900	137,012	964,677	362,172	179,989	189,137	211,279	2,200	0	0	0	0	19,900
	合計	7,381,930	492,539	735,698	7,138,771	5,346,099	965,044	212,612	511,470	32,831	2,001	949	457	47,257	20,051

4. 地方債償還明細表

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①－②	借入先(名称)
1	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,500,000	30	4.300	640,481	204,478	25,366	436,003	大蔵省資金運用部(年金以外)
2	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,700,000	30	4.300	67,836,200	21,657,161	2,686,617	46,179,039	大蔵省資金運用部(年金以外)
3	平成5年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.750	228,535	228,535	6,447	0	公営企業金融公庫
4	平成5年	上水道事業出資金(長門川水道)	370,600,000	28	3.750	23,526,452	23,526,452	663,730	0	公営企業金融公庫
5	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)借換債0.5%	2,600,000	28	4.750	300,281	149,765	1,315	150,516	地方公共団体金融機構
6	平成6年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,600,000	30	3.850	598,530	141,186	21,696	457,344	大蔵省資金運用部(年金以外)
7	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,400,000	30	3.150	640,365	120,195	19,233	520,170	大蔵省資金運用部(年金以外)
8	平成7年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,600,000	28	3.250	633,831	204,503	18,951	429,328	公営企業金融公庫
9	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	3,900,000	30	2.600	1,176,978	183,716	29,416	993,262	大蔵省資金運用部(年金以外)
10	平成8年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,900,000	28	2.900	1,325,279	317,151	36,149	1,008,128	公営企業金融公庫
11	平成4年	上水道事業出資金(印旛広域)	2,300,000	30	4.400	289,140	141,424	11,184	147,716	大蔵省資金運用部(年金以外)
12	平成4年	上水道事業出資金(長門川水道)	7,700,000	30	4.400	967,994	473,466	37,440	494,528	大蔵省資金運用部(年金以外)
13	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	7,900,000	28	2.200	2,070,302	396,142	43,380	1,674,160	公営企業金融公庫
14	平成9年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,200,000	30	2.000	1,725,152	231,984	33,348	1,493,168	大蔵省資金運用部(年金以外)
15	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	5,600,000	30	1.700	2,055,531	241,978	33,920	1,813,553	大蔵省資金運用部(年金以外)
16	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	2,200,000	30	1.700	807,529	95,063	13,325	712,466	大蔵省資金運用部(年金以外)
17	平成10年	上水道事業出資金(長門川水道)	3,300,000	28	1.800	995,925	158,641	17,217	837,284	公営企業金融公庫
18	平成10年	上水道事業出資金(印旛広域)	8,700,000	28	2.100	2,686,425	424,684	54,196	2,261,741	公営企業金融公庫
19	平成11年	消防庁舎建設事業	220,200,000	25	2.000	47,521,587	11,528,142	893,078	35,993,445	大蔵省資金運用部(年金以外)
20	平成11年	消防庁舎建設事業	455,800,000	25	2.000	98,366,665	23,862,522	1,848,614	74,504,143	大蔵省資金運用部(年金以外)
21	平成11年	上水道事業出資金	7,300,000	28	2.000	2,584,650	347,561	49,965	2,237,089	公営企業金融公庫
22	平成11年	上水道事業出資金	5,400,000	30	2.000	2,259,167	231,506	44,032	2,027,661	大蔵省資金運用部(年金以外)
23	平成12年	安食小学校用地拡張事業	155,900,000	25	1.300	39,430,660	7,683,091	487,711	31,747,569	簡易生命保険資金
24	平成12年	上水道事業出資金	6,600,000	30	1.300	2,898,791	273,270	36,800	2,625,521	大蔵省資金運用部(年金以外)
25	平成12年	上水道事業出資金	6,700,000	28	1.700	2,631,283	309,756	43,420	2,321,527	公営企業金融公庫
26	平成13年	減税補てん債	44,200,000	20	0.600	2,800,003	2,800,003	12,607	0	財政融資資金
27	平成13年	臨時財政対策債	133,600,000	20	0.600	8,463,358	8,463,358	38,104	0	財政融資資金
28	平成13年	上水道事業一般会計出資金	10,600,000	30	2.100	5,349,306	437,113	110,053	4,912,193	財政融資資金
29	平成13年	栄中学校用地拡張事業	597,300,000	25	2.000	174,658,162	30,350,819	3,342,165	144,307,343	簡易生命保険資金
30	平成14年	上水道事業出資金(印旛広域)	11,900,000	30	1.100	6,119,394	479,748	65,998	5,639,646	財政融資資金
31	平成14年	臨時財政対策債	263,800,000	20	0.400	32,301,639	16,118,550	113,104	16,183,089	財政融資資金
32	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	6,800,000	25	1.000	2,327,513	322,635	22,471	2,004,878	財政融資資金
33	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	186,300,000	25	1.000	63,767,037	8,839,249	615,629	54,927,788	財政融資資金
34	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	26,800,000	25	1.000	9,173,144	1,271,563	88,559	7,901,581	財政融資資金
35	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業	29,800,000	20	0.900	3,746,542	1,864,860	29,532	1,881,682	財政融資資金
36	平成14年	減税補てん債	42,700,000	20	0.400	5,228,507	2,609,030	18,308	2,619,477	簡易生命保険資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
37	平成14年	安食小学校屋内運動場建設事業(用地)	134,400,000	25	1.000	46,002,630	6,376,786	444,124	39,625,844	財政融資資金
38	平成15年	安食小学校用地取得事業	4,000,000	25	1.900	1,650,071	192,868	30,440	1,457,203	財政融資資金
39	平成15年	上水道事業(印旛広域)	9,600,000	30	2.100	5,612,025	379,677	115,869	5,232,348	財政融資資金
40	平成15年	減税補てん債	40,600,000	20	0.400	7,617,056	2,528,880	27,942	5,088,176	財政融資資金
41	平成15年	臨時財政対策債	259,200,000	20	0.500	40,449,503	16,119,228	182,124	24,330,275	財政融資資金
42	平成15年	臨時財政対策債	337,000,000	20	0.600	59,470,584	19,823,528	327,087	39,647,056	西印旛農業協同組合
43	平成16年	臨時財政対策債	169,800,000	20	0.400	42,390,830	10,534,268	159,038	31,856,562	西印旛農業協同組合
44	平成16年	臨時財政対策債	252,500,000	20	0.200	62,254,018	15,516,868	116,754	46,737,150	財政融資資金
45	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	38,800,000	20	0.200	9,597,622	2,392,216	18,000	7,205,406	郵便貯金資金
46	平成16年	臨時地方道整備事業	93,100,000	20	1.700	27,181,297	6,623,762	434,050	20,557,535	公営企業金融公庫
47	平成16年	上水道事業(印旛広域)	8,200,000	30	2.000	5,087,108	318,250	100,158	4,768,858	財政融資資金
48	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(通常分)	2,600,000	20	1.600	676,577	165,122	10,168	511,455	財政融資資金
49	平成16年	急傾斜地崩壊対策事業(財対分)	5,300,000	20	1.600	1,379,178	336,597	20,725	1,042,581	財政融資資金
50	平成17年	臨時財政対策債	138,300,000	20	0.100	42,892,319	8,561,320	40,752	34,330,999	財政融資資金
51	平成17年	臨時財政対策債	182,100,000	20	1.800	59,428,174	11,463,525	1,018,351	47,964,649	西印旛農業協同組合
52	平成17年	急傾斜地崩壊対策事業	8,000,000	20	1.800	2,610,795	503,614	44,738	2,107,181	西印旛農業協同組合
53	平成17年	上水道事業(印旛広域)	5,800,000	30	2.200	3,851,565	219,326	83,536	3,632,239	財政融資資金
54	平成17年	減税補てん債(恒久的減税)	40,600,000	20	0.100	12,713,711	2,537,660	12,080	10,176,051	郵便貯金資金
55	平成18年	臨時財政対策債	113,600,000	20	0.600	42,995,268	7,050,128	268,030	35,945,140	西印旛農業協同組合
56	平成18年	臨時財政対策債	162,900,000	20	0.000	60,682,869	10,111,283	5,817	50,571,586	財政融資資金
57	平成18年	減税補てん債	33,300,000	20	0.000	12,444,732	2,073,604	1,192	10,371,128	郵便貯金資金
58	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	2,700,000	15	1.700	246,533	246,533	3,149	0	財政融資資金
59	平成18年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	400,000	15	1.700	36,525	36,525	465	0	財政融資資金
60	平成18年	上水道事業出資債(印旛広域)	8,000,000	30	2.200	5,608,476	295,973	121,767	5,312,503	財政融資資金
61	平成19年	臨時財政対策債	153,536,000	20	0.010	66,076,493	9,436,668	6,372	56,639,825	財政融資資金
62	平成19年	臨時財政対策債(借換債)	97,346,000	20	0.650	41,845,875	5,862,231	262,487	35,983,644	西印旛農業協同組合
63	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,700,000	15	1.400	838,974	416,561	10,293	422,413	財政融資資金
64	平成19年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	600,000	15	1.400	107,102	53,177	1,315	53,925	財政融資資金
65	平成19年	上水道事業出資金	6,700,000	30	2.100	4,922,996	243,741	102,109	4,679,255	財政融資資金
66	平成20年	臨時財政対策債	123,401,000	20	0.650	61,076,363	7,462,271	384,889	53,614,092	西印旛農業協同組合
67	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:通常分)	2,300,000	20	0.650	1,138,367	139,085	7,173	999,282	西印旛農業協同組合
68	平成20年	各種災害関連事業(急傾斜地:財対分)	4,500,000	20	0.650	2,227,233	272,122	14,036	1,955,111	西印旛農業協同組合
69	平成20年	臨時財政対策債	111,594,000	20	0.010	55,063,825	6,880,570	5,334	48,183,255	財政融資資金
70	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:通常分)	4,300,000	15	1.500	1,148,335	377,073	15,815	771,262	財政融資資金
71	平成20年	各種災害関連事業(湛水防除:財対分)	500,000	15	1.500	133,527	43,845	1,841	89,682	財政融資資金
72	平成20年	上水道事業出資金	5,100,000	30	2.000	3,917,436	182,791	77,439	3,734,645	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
73	平成20年	一般補助施設整備等事業（一般分）	31,800,000	15	1.300	8,423,400	2,771,193	101,377	5,652,207	千葉銀行
74	平成21年	学校教育施設等整備（通常分）	121,600,000	20	1.290	63,921,392	7,338,448	403,580	56,582,944	西印旛農業協同組合
75	平成21年	学校教育施設等整備（財源対策分）	17,100,000	20	1.290	8,988,952	1,031,970	56,756	7,956,982	西印旛農業協同組合
76	平成21年	臨時財政対策債	284,637,000	20	1.700	152,539,927	16,827,745	2,521,965	135,712,182	地方公共団体金融機構
77	平成21年	臨時財政対策債	80,075,000	20	0.003	44,301,613	4,921,811	1,293	39,379,802	財政融資資金
78	平成21年	各種災害関連事業（急傾斜地：通常分）	3,800,000	20	1.700	2,147,368	222,763	35,563	1,924,605	財政融資資金
79	平成21年	各種災害関連事業（急傾斜地：財対分）	7,500,000	20	1.700	4,238,231	439,663	70,189	3,798,568	財政融資資金
80	平成21年	各種災害関連事業（湛水防除：通常分）	4,300,000	15	1.400	1,514,023	370,622	19,904	1,143,401	財政融資資金
81	平成21年	各種災害関連事業（湛水防除：財対分）	500,000	15	1.400	176,048	43,095	2,315	132,953	財政融資資金
82	平成21年	町道整備（改良）事業（まちづくり交付金）	45,100,000	15	0.650	15,742,172	3,897,315	96,001	11,844,857	西印旛農業協同組合
83	平成21年	上水道事業（一般会計出資債）	3,800,000	30	2.100	3,060,115	132,584	63,570	2,927,531	財政融資資金
84	平成21年	借換債（上水道事業出資債）	1,100,000	12	1.250	98,079	98,079	919	0	西印旛農業協同組合
85	平成22年	臨時財政対策債	436,395,000	20	0.008	254,015,182	26,729,350	19,786	227,285,832	地方公共団体金融機構
86	平成22年	臨時財政対策債	96,877,000	20	0.040	59,356,502	5,924,973	23,149	53,431,529	財政融資資金
87	平成22年	上水道事業（一般会計出資債）	2,700,000	30	2.000	2,261,797	92,995	44,773	2,168,802	地方公共団体金融機構
88	平成22年	各種災害関連事業（湛水防除：通常分）	3,100,000	15	1.300	1,350,471	263,140	16,704	1,087,331	財政融資資金
89	平成22年	各種災害関連事業（湛水防除：財対分）	300,000	15	1.300	130,691	25,465	1,617	105,226	財政融資資金
90	平成22年	町道整備（改良）事業（まちづくり交付金）	23,200,000	15	1.300	10,106,754	1,969,308	125,008	8,137,446	財政融資資金
91	平成23年	上水道事業（一般会計出資債）	3,100,000	30	1.600	2,683,116	108,440	42,498	2,574,676	地方公共団体金融機構
92	平成23年	各種災害関連事業（湛水防除：通常分）	2,300,000	15	1.000	1,184,403	192,510	11,364	991,893	財政融資資金
93	平成23年	各種災害関連事業（湛水防除：財対分）	200,000	15	1.000	102,992	16,740	990	86,252	財政融資資金
94	平成23年	臨時財政対策債	295,729,000	20	1.000	197,029,682	17,031,869	1,927,823	179,997,813	地方公共団体金融機構
95	平成23年	臨時財政対策債	104,850,000	20	1.000	69,856,396	6,038,608	683,506	63,817,788	財政融資資金
96	平成23年	消防救急無線設備整備事業	28,800,000	10	0.600	3,359,607	3,359,607	15,125	0	地方公共団体金融機構
97	平成23年	共同運用指令センター整備事業	12,100,000	10	0.600	1,759,793	1,759,793	7,923	0	地方公共団体金融機構
98	平成24年	臨時財政対策債	120,225,000	20	0.500	85,917,886	6,964,815	420,895	78,953,071	財政融資資金
99	平成24年	臨時財政対策債	283,090,000	20	0.500	202,308,128	16,399,830	991,068	185,908,298	地方公共団体金融機構
100	平成24年	上水道事業（一般会計出資債）	2,600,000	30	1.400	2,333,719	91,266	32,354	2,242,453	地方公共団体金融機構
101	平成24年	防災基盤整備（デジタル化関連事業等）	65,300,000	10	0.400	17,862,745	8,913,527	62,547	8,949,218	地方公共団体金融機構
102	平成24年	各種災害関連事業（湛水防除：通常分）	2,000,000	15	0.700	1,187,000	166,038	8,018	1,020,962	財政融資資金
103	平成24年	各種災害関連事業（湛水防除：財対分）	200,000	15	0.700	118,697	16,603	803	102,094	財政融資資金
104	平成24年	現年発生補助災害復旧事業（将監川護岸工事）	23,000,000	10	0.400	5,819,113	2,903,743	20,377	2,915,370	財政融資資金
105	平成24年	北辺田小耐震補強（前貸）	8,900,000	11	0.400	3,370,886	1,119,142	12,364	2,251,744	財政融資資金
106	平成25年	北辺田小耐震補強（本借）	48,600,000	10	0.400	18,407,307	6,111,267	67,525	12,296,040	財政融資資金
107	平成25年	町道等整備事業	204,200,000	15	0.700	138,026,764	16,834,337	936,779	121,192,427	財政融資資金
108	平成25年	各種災害関連事業（湛水防除）通常分	700,000	15	0.700	473,159	57,709	3,211	415,450	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
109	平成25年	各種災害関連事業（急傾斜地）通常分	1,300,000	15	0.700	878,721	107,173	5,963	771,548	財政融資資金
110	平成25年	各種災害関連事業（湛水防除）財対分	600,000	15	0.700	405,563	49,464	2,752	356,099	財政融資資金
111	平成25年	各種災害関連事業（急傾斜地）財対分	1,000,000	15	0.700	675,938	82,440	4,588	593,498	財政融資資金
112	平成25年	臨時財政対策債	56,348,000	20	0.600	43,601,231	3,234,708	256,762	40,366,523	財政融資資金
113	平成25年	臨時財政対策債	350,722,000	20	0.600	271,383,377	20,133,515	1,598,145	251,249,862	地方公共団体金融機構
114	平成25年	現年発生補助災害復旧事業（農林漁業施設）	800,000	10	0.400	303,000	100,597	1,111	202,403	財政融資資金
115	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	8,700,000	10	0.400	3,295,135	1,093,992	12,088	2,201,143	財政融資資金
116	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	2,500,000	10	0.400	946,878	314,366	3,474	632,512	財政融資資金
117	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	800,000	10	0.400	303,002	100,597	1,111	202,405	財政融資資金
118	平成25年	現年発生一般単独災害復旧事業（農林漁業施設）	1,500,000	10	0.400	568,126	188,619	2,085	379,507	財政融資資金
119	平成25年	現年発生補助災害復旧事業（前貸）（道路）	800,000	11	0.400	353,148	100,396	1,312	252,752	財政融資資金
120	平成25年	現年発生補助災害復旧事業（前貸）（公園）	700,000	11	0.400	309,005	87,846	1,148	221,159	財政融資資金
121	平成26年	現年発生補助災害復旧事業（本借）（公園）	1,800,000	10	0.400	794,585	225,891	2,953	568,694	財政融資資金
122	平成26年	現年発生補助災害復旧事業（本借）（教育）	600,000	10	0.400	264,863	75,298	984	189,565	財政融資資金
123	平成26年	町道等整備事業	18,900,000	15	0.500	14,280,644	1,555,228	69,462	12,725,416	財政融資資金
124	平成26年	町道等整備事業（前貸）（通常分）	17,900,000	16	0.500	13,525,054	1,472,941	65,787	12,052,113	財政融資資金
125	平成26年	町道等整備事業（前貸）（財源対策分）	14,200,000	16	0.500	10,729,372	1,168,479	52,187	9,560,893	財政融資資金
126	平成26年	町道等整備事業（本借）（通常分）	6,900,000	16	0.500	5,213,568	567,781	25,359	4,645,787	財政融資資金
127	平成26年	町道等整備事業（本借）（財源対策分）	5,500,000	16	0.500	4,155,743	452,580	20,214	3,703,163	財政融資資金
128	平成26年	学校教育施設等整備（安台小大規模改造他）	133,700,000	10	0.200	67,117,266	16,729,037	125,875	50,388,229	財政融資資金
129	平成26年	町道等整備事業（前貸）（通常分）	77,900,000	16	0.100	64,981,480	6,468,953	63,365	58,512,527	財政融資資金
130	平成26年	町道等整備事業（前貸）（財源対策分）	62,200,000	16	0.100	51,885,085	5,165,197	50,593	46,719,888	財政融資資金
131	平成27年	町道等整備事業（本借）（通常分）	1,400,000	15	0.100	1,167,830	116,259	1,139	1,051,571	財政融資資金
132	平成27年	町道等整備事業（本借）（財源対策分）	1,100,000	15	0.100	917,584	91,345	895	826,239	財政融資資金
133	平成26年	旧各種災害関連事業（通常分）	4,800,000	25	1.000	4,205,804	202,050	41,554	4,003,754	財政融資資金
134	平成26年	旧各種災害関連事業（財源対策分）	3,700,000	25	1.000	3,241,974	155,746	32,032	3,086,228	財政融資資金
135	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	2,500,000	10	0.300	1,257,495	312,961	3,539	944,534	財政融資資金
136	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	700,000	10	0.300	352,098	87,629	991	264,469	財政融資資金
137	平成26年	現年発生一般単独災害復旧事業【総務】	600,000	10	0.300	301,798	75,111	847	226,687	財政融資資金
138	平成26年	臨時財政対策債	29,800,000	20	0.500	24,723,306	1,709,202	121,484	23,014,104	財政融資資金
139	平成26年	臨時財政対策債	368,939,000	20	0.400	305,639,848	21,268,909	1,201,311	284,370,939	地方公共団体金融機構
140	平成26年	上水道事業【一般会計出資債】	1,100,000	30	1.200	1,062,026	38,431	12,629	1,023,595	地方公共団体金融機構
141	平成26年	町道等整備事業（通常分）	2,000,000	15	0.600	1,513,398	164,154	8,834	1,349,244	地方公共団体金融機構
142	平成26年	町道等整備事業（財源対策分）	1,500,000	15	0.600	1,135,049	123,115	6,627	1,011,934	地方公共団体金融機構
143	平成27年	臨時財政対策債	314,903,000	20	0.100	278,132,772	18,412,703	273,531	259,720,069	地方公共団体金融機構
144	平成27年	臨時財政対策債	72,336,000	20	0.100	63,889,555	4,229,561	62,831	59,659,994	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
145	平成27年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	50,100,000	16	0.100	43,870,321	4,158,313	42,831	39,712,008	財政融資資金
146	平成27年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	40,000,000	16	0.100	35,026,204	3,320,010	34,196	31,706,194	財政融資資金
147	平成28年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,200,000	2	0.100	7,180,372	680,602	7,010	6,499,770	財政融資資金
148	平成28年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	6,600,000	15	0.100	5,779,324	547,801	5,643	5,231,523	財政融資資金
149	平成27年	旧各種災害関連事業(通常分)	7,200,000	25	0.200	6,558,460	321,733	12,957	6,236,727	財政融資資金
150	平成27年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	5,700,000	25	0.200	5,192,114	254,705	10,257	4,937,409	財政融資資金
151	平成27年	一般単独災害復旧【道路】	1,700,000	10	0.100	1,064,093	212,393	1,011	851,700	財政融資資金
152	平成27年	一般単独災害復旧【教育】	700,000	10	0.100	438,156	87,456	416	350,700	財政融資資金
153	平成27年	一般単独災害復旧【消防】	100,000	10	0.100	62,593	12,494	60	50,100	財政融資資金
154	平成27年	天井落下防止対策事業(前貸)	10,200,000	26	0.500	9,760,268	441,932	48,252	9,318,336	財政融資資金
155	平成28年	天井落下防止対策事業(本借)	110,400,000	25	0.500	105,640,554	4,783,274	522,230	100,857,280	財政融資資金
156	平成27年	上水道事業【一般会計出資債】	4,400,000	30	0.200	4,400,000	171,810	8,714	4,228,190	地方公共団体金融機構
157	平成28年	防災無線整備事業	68,000,000	10	0.350	51,177,926	8,455,260	171,730	42,722,666	京葉銀行
158	平成28年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	111,900,000	10	0.010	83,933,392	13,985,402	8,044	69,947,990	財政融資資金
159	平成28年	臨時財政対策債	234,056,000	20	0.000	220,321,016	13,739,105	65,065	206,581,911	地方公共団体金融機構
160	平成28年	一般補助施設整備等事業(その他)	6,500,000	5	0.010	1,625,244	1,625,244	122	0	財政融資資金
161	平成28年	上水道事業【一般会計出資債】	8,300,000	30	0.600	8,300,000	0	49,800	8,300,000	地方公共団体金融機構
162	平成28年	緊急防災・減災事業【防災行政無線設備】	162,300,000	10	0.010	121,737,170	20,284,457	11,667	101,452,713	地方公共団体金融機構
163	平成28年	緊急防災・減災事業【小型ポンプ】	1,300,000	5	0.010	325,048	325,048	26	0	地方公共団体金融機構
164	平成28年	緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置】	3,400,000	15	0.100	3,118,222	282,060	3,048	2,836,162	地方公共団体金融機構
165	平成28年	臨時財政対策債	93,418,000	20	0.000	87,931,610	5,487,486	17,312	82,444,124	財政融資資金
166	平成28年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,200,000	25	0.500	4,018,934	181,973	19,867	3,836,961	財政融資資金
167	平成28年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,200,000	25	0.500	3,062,045	138,645	15,137	2,923,400	財政融資資金
168	平成28年	一般単独災害復旧【道路】	4,100,000	10	0.010	3,075,307	512,423	295	2,562,884	財政融資資金
169	平成28年	一般単独災害復旧【公園】	1,900,000	10	0.010	1,425,144	237,464	136	1,187,680	財政融資資金
170	平成28年	一般単独災害復旧【総務】	3,800,000	10	0.010	2,850,284	474,928	274	2,375,356	財政融資資金
171	平成28年	一般単独災害復旧【教育】	2,100,000	10	0.010	1,575,158	262,462	150	1,312,696	財政融資資金
172	平成28年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	26,500,000	16	0.050	25,399,004	2,202,817	12,425	23,196,187	財政融資資金
173	平成28年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	21,200,000	16	0.050	20,319,204	1,762,253	9,939	18,556,951	財政融資資金
174	平成29年	町道等整備事業(本借)(通常分)	1,300,000	15	0.050	1,245,989	108,063	607	1,137,926	財政融資資金
175	平成29年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	1,000,000	15	0.050	958,453	83,125	471	875,328	財政融資資金
176	平成28年	町道等整備事業(前貸)	46,500,000	16	0.200	46,500,000	3,832,539	91,085	42,667,461	財政融資資金
177	平成29年	町道等整備事業(本借)	18,000,000	15	0.200	18,000,000	1,483,562	35,258	16,516,438	財政融資資金
178	平成29年	学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校)	30,800,000	10	0.010	25,026,877	3,849,230	2,406	21,177,647	財政融資資金
179	平成29年	臨時財政対策債	305,914,000	20	0.010	305,914,000	17,980,550	30,142	287,933,450	地方公共団体金融機構
180	平成29年	一般補助施設整備等事業(繰越)	46,100,000	20	0.300	46,100,000	2,647,220	136,316	43,452,780	財政融資資金

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
182	平成29年	一般補助施設整備等事業(創生交付金)	55,100,000	20	0.300	55,100,000	3,164,030	162,928	51,935,970	財政融資資金
183	平成29年	上水道事業【一般会計債】	13,000,000	30	0.500	13,000,000	0	65,000	13,000,000	地方公共団体金融機構
184	平成29年	防災対策事業(防災基盤整備)	900,000	5	0.010	450,045	225,011	39	225,034	地方公共団体金融機構
185	平成29年	緊急防災・減災事業【消防団器具庫設置等】	9,500,000	15	0.100	9,500,000	787,321	9,303	8,712,679	地方公共団体金融機構
186	平成29年	緊急防災・減災事業【消防団活動用備品等】	1,500,000	5	0.010	750,075	375,019	65	375,056	地方公共団体金融機構
187	平成29年	緊急防災・減災事業【災害対策本部移転】	19,400,000	10	0.010	16,975,849	2,424,394	1,636	14,551,455	地方公共団体金融機構
188	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	1,400,000	10	0.010	1,225,061	174,956	118	1,050,105	地方公共団体金融機構
189	平成29年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	26,900,000	15	0.100	26,900,000	2,229,361	26,343	24,670,639	地方公共団体金融機構
190	平成29年	社会福祉施設整備事業	3,700,000	20	0.300	3,700,000	212,467	10,941	3,487,533	地方公共団体金融機構
191	平成29年	臨時財政対策債	24,594,000	20	0.030	24,594,000	1,443,236	7,270	23,150,764	財政融資資金
192	平成29年	一般補助施設整備等事業(その他)	1,300,000	20	0.300	1,300,000	74,650	3,844	1,225,350	財政融資資金
193	平成29年	一般単独災害復旧【道路】	1,300,000	10	0.010	1,137,556	162,460	110	975,096	財政融資資金
194	平成29年	一般単独災害復旧【公園】	1,300,000	10	0.010	1,137,556	162,460	110	975,096	財政融資資金
195	平成29年	一般単独災害復旧【総務】	300,000	10	0.010	262,513	37,491	25	225,022	財政融資資金
196	平成29年	一般単独災害復旧【教育】	2,600,000	10	0.010	2,275,116	324,917	219	1,950,199	財政融資資金
197	平成29年	旧各種災害関連事業(通常分)	4,400,000	25	0.400	4,400,000	191,720	17,408	4,208,280	財政融資資金
198	平成29年	旧各種災害関連事業(財源対策分)	3,400,000	25	0.400	3,400,000	148,148	13,452	3,251,852	財政融資資金
199	平成30年	一般補助施設整備等事業(事故繰越分)	600,000	20	1.100	600,000	32,281	6,511	567,719	西印旛農業協同組合
200	平成29年	町道等整備事業(前貸)(通常分)	65,500,000	16	0.040	65,500,000	0	26,200	65,500,000	財政融資資金
201	平成29年	町道等整備事業(前貸)(財源対策分)	52,400,000	16	0.040	52,400,000	0	20,960	52,400,000	財政融資資金
202	平成30年	町道等整備事業(本借)(通常分)	8,900,000	16	0.040	8,900,000	0	3,560	8,900,000	財政融資資金
203	平成30年	町道等整備事業(本借)(財源対策分)	7,000,000	16	0.040	7,000,000	0	2,800	7,000,000	財政融資資金
204	平成30年	公共施設等適正管理推進事業(長寿命化)	32,100,000	10	0.010	32,100,000	4,011,096	3,110	28,088,904	地方公共団体金融機構
205	平成30年	緊急防災・減災事業【災害対策本部移転】	47,100,000	10	0.010	47,100,000	5,885,439	4,563	41,214,561	地方公共団体金融機構
206	平成30年	町民プール大規模改修事業	3,200,000	11	0.005	2,880,072	319,944	144	2,560,128	千葉県
207	平成30年	臨時財政対策債	275,060,000	20	0.005	275,060,000	0	13,752	275,060,000	地方公共団体金融機構
208	平成30年	臨時財政対策債	32,846,000	20	0.007	32,846,000	0	2,298	32,846,000	財政融資資金
209	平成30年	一般補助施設整備等事業(農道整備事業)	1,900,000	15	0.060	1,900,000	0	1,140	1,900,000	財政融資資金
210	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園】	800,000	10	0.004	800,000	99,987	31	700,013	財政融資資金
211	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	600,000	10	0.004	600,000	74,989	23	525,011	財政融資資金
212	平成30年	現年発生一般単独災害復旧事業【消防】	300,000	10	0.004	300,000	37,494	12	262,506	財政融資資金
213	平成30年	上水道事業【一般会計出資債】	14,500,000	30	0.400	14,500,000	0	58,000	14,500,000	地方公共団体金融機構
214	平成30年	児童クラブ施設改修事業	3,200,000	20	0.200	3,200,000	0	6,400	3,200,000	地方公共団体金融機構
215	平成30年	消防施設等整備事業(消防団ポンプ車)	11,600,000	5	0.002	8,700,087	2,899,971	159	5,800,116	地方公共団体金融機構
216	平成30年	ちば共同指令センター機器更新事業	1,900,000	10	0.004	1,900,000	237,467	73	1,662,533	地方公共団体金融機構
217	平成30年	消防施設等整備事業(防災行政無線)	2,200,000	10	0.004	2,200,000	274,961	85	1,925,039	地方公共団体金融機構

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
219	平成30年	消防施設等整備事業（避難所改修）	5,500,000	20	0.200	5,500,000	0	11,000	5,500,000	地方公共団体金融機構
220	平成30年	ふれプラ長寿命化事業（文化ホール改修）	27,200,000	25	0.300	27,200,000	0	81,600	27,200,000	地方公共団体金融機構
221	平成30年	ふれプラ長寿命化事業（空調設備改修）	9,000,000	10	0.004	9,000,000	1,124,843	349	7,875,157	地方公共団体金融機構
222	平成30年	町道整備事業（道路長寿命化）	44,900,000	15	0.060	44,900,000	0	26,940	44,900,000	地方公共団体金融機構
223	平成30年	児童クラブ施設改修事業	4,100,000	20	0.000	4,100,000	0	61,500	4,100,000	西印旛農業協同組合
224	平成30年	町道等整備事業（通常分）	22,600,000	15	0.000	22,600,000	0	339,000	22,600,000	西印旛農業協同組合
225	平成30年	町道等整備事業（財源対策分）	18,100,000	15	0.000	18,100,000	0	271,500	18,100,000	西印旛農業協同組合
226	平成30年	旧各種災害関連事業（通常分）	7,300,000	25	0.000	7,300,000	0	109,500	7,300,000	西印旛農業協同組合
227	平成30年	旧各種災害関連事業（財源対策分）	5,800,000	25	0.000	5,800,000	0	87,000	5,800,000	西印旛農業協同組合
228	平成30年	町民プール大規模改修事業	13,600,000	20	0.000	13,600,000	0	204,000	13,600,000	西印旛農業協同組合
229	平成30年	公衆無線LAN環境整備事業	12,100,000	10	1.500	12,100,000	1,434,580	176,140	10,665,420	西印旛農業協同組合
230	平成30年	小学校施設改修事業	300,000	10	1.500	300,000	35,569	4,367	264,431	西印旛農業協同組合
231	令和元年	町道等整備事業（橋梁長寿命化）	10,300,000	15	0.030	10,300,000	0	3,090	10,300,000	財政融資資金
232	令和元年	公共事業等（町道整備事業）（通常分）	6,900,000	15	1.520	6,900,000	0	104,880	6,900,000	千葉銀行
233	令和元年	公共事業等（町道整備事業）（財源対策分）	5,500,000	15	1.520	5,500,000	0	83,600	5,500,000	千葉銀行
234	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	4,000,000	9	0.000	4,000,000	500,000	0	3,500,000	千葉県
235	令和元年	町道整備事業	3,400,000	11	0.002	3,400,000	339,962	85	3,060,038	千葉県
236	令和元年	臨時財政対策債	21,945,000	20	0.040	21,945,000	0	8,778	21,945,000	財政融資資金
237	令和元年	臨時財政対策債	213,286,000	20	0.040	213,286,000	0	85,314	213,286,000	地方公共団体金融機構
238	令和元年	上水道事業【一般会計出資債】	4,200,000	30	0.300	4,200,000	0	12,600	4,200,000	財政融資資金
239	令和元年	旧各種災害関連事業（通常分）	300,000	25	0.300	300,000	0	900	300,000	財政融資資金
240	令和元年	旧各種災害関連事業（財源対策分）	200,000	25	0.300	200,000	0	600	200,000	財政融資資金
241	令和元年	バスシェルター設置事業（通常分）	900,000	10	0.005	900,000	0	44	900,000	財政融資資金
242	令和元年	バスシェルター設置事業（財源対策分）	600,000	10	0.005	600,000	0	30	600,000	財政融資資金
243	令和元年	イベント広場整備事業（通常分）	5,700,000	10	0.005	5,700,000	633,207	277	5,066,793	財政融資資金
244	令和元年	イベント広場整備事業（財源対策分）	4,500,000	10	0.005	4,500,000	499,899	219	4,000,101	財政融資資金
245	令和元年	町道改良事業（通常分）	6,700,000	15	0.080	6,700,000	0	5,360	6,700,000	財政融資資金
246	令和元年	町道改良事業（財源対策分）	5,200,000	15	0.080	5,200,000	0	4,160	5,200,000	財政融資資金
247	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【総務】	2,300,000	10	0.005	2,300,000	0	116	2,300,000	財政融資資金
248	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【農林】	400,000	10	0.005	400,000	0	20	400,000	財政融資資金
249	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【商工】	200,000	10	0.005	200,000	0	10	200,000	財政融資資金
250	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【道路】	11,400,000	10	0.005	11,400,000	0	570	11,400,000	財政融資資金
251	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【消防】	4,800,000	10	0.005	4,800,000	0	240	4,800,000	財政融資資金
252	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【教育】	100,000	10	0.005	100,000	0	4	100,000	財政融資資金
253	令和元年	現年発生一般単独災害復旧事業【公園等】	3,800,000	10	0.005	3,800,000	0	190	3,800,000	財政融資資金
254	令和元年	現年発生補助災害復旧事業（前貸）【教育】	2,100,000	11	0.006	2,100,000	0	126	2,100,000	財政融資資金

No.	借入 年度	事業名	借入額	借入 年数	借入 利率	2年度末 償還元金①	3年度 償還元金②	3年度 償還利子	3年度末償還 元金①-②	借入先(名称)
256	令和2年	現年発生補助災害復旧事業(本借)【公園】	2,100,000	10	0.006	2,100,000	0	126	2,100,000	財政融資資金
257	令和元年	町道整備事業(前貸)(通常分)	16,900,000	16	0.200	16,900,000	0	33,800	16,900,000	財政融資資金
258	令和元年	町道整備事業(前貸)(財源対策分)	13,400,000	16	0.200	13,400,000	0	26,800	13,400,000	財政融資資金
259	令和2年	町道整備事業(本借)(通常分)	10,500,000	16	0.200	10,500,000	0	21,000	10,500,000	財政融資資金
260	令和2年	町道整備事業(本借)(財源対策分)	8,500,000	16	0.200	8,500,000	0	10,921	8,500,000	財政融資資金
261	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(通常分)	400,000	11	0.040	400,000	0	160	400,000	財政融資資金
262	令和元年	公園バリアフリー化事業(前貸)(財対分)	200,000	11	0.040	200,000	0	80	200,000	財政融資資金
263	令和2年	公園バリアフリー化事業(本借)(通常分)	1,400,000	11	0.040	1,400,000	0	560	1,400,000	財政融資資金
264	令和2年	公園バリアフリー化事業(本借)(財対分)	1,100,000	11	0.040	1,100,000	0	363	1,100,000	財政融資資金
265	令和元年	ちば消防共同指令センター機器更新事業	16,900,000	10	0.005	16,900,000	0	844	16,900,000	地方公共団体金融機構
266	令和元年	町道整備事業(長寿命化)	44,500,000	15	0.080	44,500,000	0	35,600	44,500,000	地方公共団体金融機構
267	令和元年	ふれあいプラザさかえ長寿命化事業	13,100,000	10	0.005	13,100,000	0	654	13,100,000	地方公共団体金融機構
268	令和元年	消防施設等整備事業(消防団器具庫)	10,700,000	15	0.080	10,700,000	0	8,560	10,700,000	地方公共団体金融機構
269	令和元年	消防施設等整備事業(避難所改修)	9,100,000	10	0.005	9,100,000	0	454	9,100,000	地方公共団体金融機構
270	令和元年	地方創生推進交付金事業(コスプレ広場)	2,200,000	10	2.400	2,200,000	0	52,800	2,200,000	西印旛農業協同組合
271	令和2年	現年発生補助災害復旧事業(農業)	300,000	10	0.009	300,000	0	26	300,000	財政融資資金
272	令和2年	GIGAスクールネットワーク整備事業	24,500,000	10	0.008	24,500,000	0	1,960	24,500,000	財政融資資金
273	令和2年	町道等整備事業(通学路整備)	17,000,000	15	0.070	17,000,000	0	11,900	17,000,000	財政融資資金
274	令和2年	サイクリングステーション整備事業	7,400,000	15	0.200	7,400,000	0	13,887	7,400,000	財政融資資金
275	令和2年	小中学校グラウンド改修事業	31,400,000	10	0.040	31,400,000	0	11,785	31,400,000	財政融資資金
276	令和2年	高規格救急自動車整備事業	42,100,000	5	0.100	42,100,000	0	41,413	42,100,000	千葉県市町村振興協会
277	令和2年	消防水利新設・改修事業	9,100,000	10	0.100	9,100,000	0	8,951	9,100,000	千葉県市町村振興協会
278	令和2年	消防庁舎改修事業	29,200,000	5	0.100	29,200,000	0	28,723	29,200,000	千葉県市町村振興協会
279	令和2年	避難所施設改修事業	4,900,000	5	0.100	4,900,000	0	4,820	4,900,000	千葉県市町村振興協会
280	令和2年	防災行政無線増強事業	75,400,000	10	0.100	75,400,000	0	74,170	75,400,000	千葉県市町村振興協会
281	令和2年	公園バリアフリー化事業(通常分)	2,500,000	10	1.620	2,500,000	0	41,221	2,500,000	千葉銀行
282	令和2年	公園バリアフリー化事業(財対分)	2,000,000	10	1.620	2,000,000	0	32,977	2,000,000	千葉銀行
283	令和2年	臨時財政対策債	102,094,000	20	0.080	102,094,000	0	74,625	102,094,000	地方公共団体金融機構
284	令和2年	臨時財政対策債	128,853,000	20	0.080	128,853,000	0	94,186	128,853,000	財政融資資金
285	令和2年	消防施設等整備事業(防災無線増強工事)	11,200,000	10	0.020	11,200,000	0	1,844	11,200,000	地方公共団体金融機構
286	令和2年	緊急自然災害防止対策事業(排水路整備等)	3,600,000	10	0.020	3,600,000	0	592	3,600,000	地方公共団体金融機構
287	令和2年	消防設備等整備事業(避難所看板設置工事)	1,100,000	5	1.475	1,100,000	0	13,712	1,100,000	西印旛農業協同組合
288	令和2年	消防設備等整備事業(避難所非常用発電機)	400,000	5	1.475	400,000	0	4,986	400,000	西印旛農業協同組合
289	令和2年	地方創生推進交付金事業(外国語看板設置)	200,000	5	1.475	200,000	0	2,495	200,000	西印旛農業協同組合
290	令和2年	布鎌小学校施設大規模改修事業	19,800,000	20	1.475	19,800,000	0	246,842	19,800,000	西印旛農業協同組合
291	令和2年	町道整備事業(長寿命化事業)	17,500,000	15	1.475	17,500,000	0	218,168	17,500,000	西印旛農業協同組合

No.	借入年度	事業名	借入額	借入年数	借入利率	2年度末償還元金①	3年度償還元金②	3年度償還利子	3年度末償還元金①-②	借入先(名称)
293	令和2年	災害復旧事業	3,850,000	10	0.020	3,850,000	0	643	3,850,000	財政融資資金
294	令和2年	災害復旧事業	400,000	10	0.020	400,000	0	66	400,000	財政融資資金
295	令和2年	災害復旧事業	150,000	10	0.020	150,000	0	25	150,000	財政融資資金
296	令和2年	減収補てん債	14,252,000	20	0.060	14,252,000	0	7,133	14,252,000	財政融資資金
297	令和2年	イベント広場整備事業	2,600,000	10	0.020	2,600,000	0	433	2,600,000	財政融資資金
298	令和2年	イベント広場整備事業(財対分)	2,000,000	10	0.020	2,000,000	0	334	2,000,000	財政融資資金
299	令和2年	公園バリアフリー化事業	4,500,000	10	0.020	4,500,000	0	750	4,500,000	財政融資資金
300	令和2年	公園バリアフリー化事業(財対分)	3,500,000	10	0.020	3,500,000	0	584	3,500,000	財政融資資金
301	令和2年	バスシェルター設置事業	600,000	10	0.020	600,000	0	100	600,000	財政融資資金
302	令和2年	バスシェルター設置事業(財対分)	500,000	10	0.020	500,000	0	83	500,000	財政融資資金
303	令和3年	町道整備(通学路、橋梁、前新田、矢口)	46,800,000	15	0.200	0	0	38,209	46,800,000	財政融資資金
304	令和3年	町道整備(財対分)	37,500,000	15	0.200	0	0	30,616	37,500,000	財政融資資金
305	令和3年	給食センター建替事業	9,000,000	15	1.450	0	0	0	9,000,000	西印旛農業協同組合
306	令和3年	布鎌小学校大規模改修事業	11,100,000	15	1.450	0	0	0	11,100,000	西印旛農業協同組合
307	令和3年	町道整備事業(通常分)	19,900,000	10	5.000	0	0	0	19,900,000	京葉銀行
308	令和3年	町道整備事業(財源対策分)	15,900,000	10	0.400	0	0	0	15,900,000	京葉銀行
309	令和3年	公園バリアフリー化事業(通常分)	4,800,000	10	0.200	0	0	0	4,800,000	財政融資資金
310	令和3年	公園バリアフリー化事業(財源対策分)	3,900,000	10	0.200	0	0	0	3,900,000	財政融資資金
311	令和3年	上水道事業【一般会計出資債】	1,600,000	5	0.030	0	0	0	1,600,000	財政融資資金
312	令和3年	現年発生一般単独災害復旧事業(道路)	500,000	10	0.200	0	0	0	500,000	財政融資資金
313	令和3年	ストックマネジメント事業(通常分)	1,200,000	7	0.080	0	0	0	1,200,000	財政融資資金
314	令和3年	ストックマネジメント事業(財源対策分)	900,000	7	0.080	0	0	0	900,000	財政融資資金
315	令和3年	臨時財政対策債	98,166,000	20	0.300	0	0	0	98,166,000	財政融資資金
316	令和3年	給食センター整備事業	4,000,000	5	0.030	0	0	0	4,000,000	財政融資資金
317	令和3年	急傾斜地崩落対策事業(通常分)	500,000	5	0.030	0	0	0	500,000	財政融資資金
318	令和3年	急傾斜地崩落対策事業(財源対策分)	400,000	5	0.030	0	0	0	400,000	財政融資資金
319	令和3年	町道整備事業(通常分)	33,000,000	10	0.200	0	0	0	33,000,000	財政融資資金
320	令和3年	町道整備事業(財源対策分)	26,400,000	10	0.200	0	0	0	26,400,000	財政融資資金
321	令和3年	消防ポンプ自動車整備事業	43,400,000	5	0.030	0	0	0	43,400,000	地方公共団体金融機構
322	令和3年	緊急自然災害防止対策事業(排水路整備)	2,200,000	5	0.030	0	0	0	2,200,000	地方公共団体金融機構
323	令和3年	臨時財政対策債	214,073,000	20	0.300	0	0	0	214,073,000	地方公共団体金融機構

